



# CSR REPORT 2018

## 編集方針

JNCグループは、“企業活動そのものがCSR”であると捉え、化学メーカーとしての事業活動に加えて、レスポンス・ケア、コンプライアンス、人権・労働慣行、地域貢献などによる、社会との関わりを、具体的な活動や各種データを用いながら、ステークホルダーの皆様へCSRレポートやWEBによって、分かり易く情報発信するように努めています。

CSRレポート2018では、事業プロセスとしてディスプレイ材料事業(液晶)について、研究開発から製造、品質管理、物流を経て、お客様に製品をお届けするまでの、各工程における重要課題と取り組みについて説明しています。

2018年度からSDGs(持続可能な開発目標)に対する取り組み方針を決定し、活動を推進しています。

引き続き、JNCグループが持つ知識、技術、人材などの資源とネットワークを活かし、豊かな暮らしの創造と、SDGsの達成に貢献できるよう、企業活動を基軸にCSRを推進してまいります。

## SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発のための2030アジェンダ)では、2030年までに私たちが解決しなければならない17の目標と、具体的な実施手段である169のターゲットが示されています。

JNCグループでは企業活動を通じて、この世界共通目標の達成に貢献する事によって、サステナブルな社会の実現とJNCグループの持続可能性に繋がると考えています。取り組み検討を進めるにあたって、昨年のCSRレポート2017では、各コンテンツに関連性があると考え、各ゴールのアイコンをマッピングし、企業活動によるSDGsへの貢献の可能性の検討をスタートさせました。

## 対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日の活動および集計データ(一部に対象期間前後の活動内容も含まれています)

## 参考にしたガイドライン

- JIS Z 26000 : 2012「社会的責任に関する手引き」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

## 対象範囲

JNC株式会社と封入別冊の関係会社および事業所をCSR対象範囲として定めて、報告しています。

また、レスポンス・ケア活動については、JNC株式会社とともに活動に取り組んでいる、関係会社および事業所を対象範囲として定めて報告しています。

2018年度から具体的な取り組みをスタートさせるにあたり、JNCの事業領域やコミュニティ活動などを通じた、SDGsの目標達成に向けた取り組み方針としてCSR委員会で議論し、次の通り決定しました。

### JNCグループのSDGsへの取り組み方針

『JNCは、SDGsを世界共通の目標と認識し、企業活動を通じて、その達成に貢献していく』

この取り組み方針を社内に明示する事により、改めて社員がSDGsを意識し、全員が関わっていく事の大切さを理解する気付きに繋がっています。加えて、これまで継続してきたCSRの社内浸透と合わせて、SDGsについても理解を深める教育と活動を推進しています。

## 連結決算推移



私たちは、日々の仕事でCSRやSDGsのどの部分をカバーしているのかを考える事が、身近にできる最初の行動であると考えています。そして、個々の活動によってSDGsの達成に貢献していく事で、サステナブルな社会の実現を確実にする事が可能になると考えます。



## CONTENTS

編集方針・CONTENTS	1
SDGsへの取り組みについて	
トップメッセージ	3
会社概要	5
● 価値創造プロセス	7
● 暮らしの中のJNC	9
● 液晶組成物をお客様にお届けするまで！ 機能材料事業「ディスプレイ材料の事業プロセス」	11
● ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	13
コンプライアンス	15
● JNCグループのCSR	
CSRマネジメント	17
2018年度の取り組み	18
2017年度の活動実績	19
● レスポンス・ケア活動	
レスポンス・ケア マネジメント	21
環境保全	23
保安防災・労働安全衛生	24
製品安全・物流安全	26
● 社会とともに	
お客様とのコミュニケーション	27
お取引先とのコミュニケーション	28
地域社会とのコミュニケーション	29
● 社員とともに	
働きがいのある職場づくり	33
生産技術と技術の伝承	37
JNC労働組合における CSR活動への取り組み	38

表紙デザインと本文背景の透かしは、祖業である水力発電に関係の深い「水の流れ」をイメージしています。

# 経営戦略に融合したCSRで、

## JNCのCSR

世の中で考えられているCSRの概念は、時間軸と共にかなりのスピードで変化・拡張しており、企業倫理やコンプライアンスにとどまらず、企業が社会との関わりにおいて果たすべき責任ある行動の多くの態様を含むようになってきました。

また、CSRの対象範囲も価値観の拡大と共に多様化していますが、その企業が保有する独自の背景をベースに社会との関わりを考慮した概念と方向性を持って決めていけばよいと考えます。例えば、これまで非常に大きな関心を集めていた環境問題は、最近では多面的評価の1アイテムとなっている様に見受けられますが、当社における位置付けに変わりはありません。

CSRに関する評価指標には、これまで多くのものが提唱されています。代表的なものは、やはり、財務情報を中心とした企業評価です。ただし、これには限界があり、最近では非財務情報に注目が集まっています。言葉を換えれば、一つの企業を「環境」、「社会」、「ガバナンス」などから多面的に評価する方向に変化しているということです。これらには、環境保全、生物多様性、化学物質管理、地域社会、ダイバシティ、労働安全衛生、労使関係、調達、製品安全、企業倫理、腐敗防止などの多様な側面が含まれています。

このようなCSRの状況も考慮して、JNCは、「**経営戦略に融合したCSRを実践し、社会への貢献と社会との共存を図る**」ことを全体の目標に掲げています。そのためのツールが「社会に貢献する新たな素材の開発」であり、この考え方は中期経営計画「NC-SCRUM II」のSCRUM(Sustainable Chemical company with Revolutionary Unique materials)という言葉に明確に組み込まれています。

## JNCの経営課題

当社の経営課題は、中期経営計画ローリングで明確に述べられています。これまでに多くの場面で述べております様に、従来とは異なる競争環境への機敏な対応を取らなければ、「事業ポートフォリオを変革し目標利益を獲得する」ということは困難であります。そのための基本戦略は以下のとおりです。

- ① 中核事業の収益構造を変える
- ② グローバルで着実な事業展開を図る
- ③ 競争力極大化と生産技術革新を図る
- ④ 損益向上に寄与する新規事業を創出する

目標達成には、これらの基本戦略を実行するための具体的なアクションプログラムが必要です。計画に固執することなく、環境変化に応じたアクションを実施することが重要です。社員に対しては、社内報の「JNC SCRUM」でも繰り返し伝えていることですが、「**日々行動し、状況変化に合わせ素早くアクションを修正する**」ことが重要です。

## 今後のCSRへの取り組み

これまでのCSRレポートでお伝えしてきたJNCのCSRへの取り組みについての私の考え方を振り返り、改めてステークホルダーの皆様へお伝えします。

2015年のCSRレポートでは、「企業活動そのものがCSRである」と述べました。これは別の見方をすれば、CSRの重要課題の設定は中期経営計画と連動させる必要があるということです。CSRの重要課題を達成するための目標設定も中期経営計画の目標設定と考え方は全く同じと捉え、取り組んでいく必要があります。

2016年のレポートでは、JNCグループの社会的責任(CSR)とは、「企業の独りよがりではなく、社会から賛同や一定の評価が得られる、事業推進活動の一環として外部から見て分かりやすい活動であるべき」と述べました。そのためには、JNCにとってCSR遂行上の重要課題を明確にし、その取り組むべきポイントを周囲から見てシンプルで分かりやすいものとしていく必要があると考えます。

# 社会との共存を

2017年のレポートでは、「CSRの目標を設定するために重要なことは、ビジョンを描くことである」と述べました。将来発生するであろう市場環境や経済環境の大きな変化と新たな脅威として想定される競合環境とを見ることで、「JNCの新たな素材開発」を社会の中でどう位置付けていくかが、目標を達成するための戦略としても重要な骨格になります。

そして、戦略の実行力を高めるための前提となるのが、長期のビジョンであると考えます。ビジョンを描くためには、メガトレンドの自社へのインパクトを把握し、長期的な時間軸でどのような環境変化が起きるかを想定することが必要となります。JNCのあるべき姿を踏まえたCSRのビジョンを描き、シンプルで分かりやすい目標と実行力の高い戦略をもつことが、今後の取り組みの重要な要素であると考えます。

CSRへの取り組みにおいても、目標達成には戦略を実行するための具体的なアクションプログラムが必要です。そして、重要なことは計画より行動にウェイトを置くことです。

JNCは、「日々行動し、状況変化に合せ瞬時に計画を修正する」という行動様式を持って取り組んでいくことで、より実効力の高いCSRの実践を目指してまいります。

JNCグループは、ステークホルダーの皆様からのご理解とご協力を賜りながら、持続可能な社会の実現に向けて努力いたします。皆様の忌憚のないご意見、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

後藤 泰行

# 会社概要

## 概要

社名 JNC株式会社(JNC CORPORATION)  
 創業 1906年1月12日(明治39年)  
 設立 2011年1月12日(平成23年)  
 代表者 代表取締役 社長 後藤 泰行  
 資本金 311億5,000万円  
 本社 〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
 新大手町ビル9階



## 経営方針

2016年度にスタートした中期経営計画『NC-SCRUM II』では、事業環境変化に強い事業ポートフォリオへの変革による、骨太で強靱な収益体質の構築を将来像として掲げ、その実現に向けて、グローバルな事業展開と新規事業の創出による収益の多様化を進めると共に、技術力を基軸にコスト競争力の極大化と生産技術革新を進めることを基本戦略として、アクションを推進する。

## 取り巻く事業環境と今後の取り組み

世界経済は2018年度も好景気が継続すると予想されるものの、中国の景気失速による世界的リセッション入りと保護貿易主義の高まりによって世界貿易の縮小リスクや円高リスクが懸念されます。このような経営環境の先行き不透明感が高まるなか、『NC-SCRUM II』で掲げた基本戦略やアクションプランの着実な実行によって、事業環境変化に強い事業ポートフォリオの変革を目指してまいります。特に徹底したコストダウンと製造技術改善による生産性向上や生産機能の最適化に注力することによって競争力強化を進めるとともに、顧客ニーズに合致した高付加価値品の拡充と新規の製造設備のフル稼働による高収益体質への転換が重点アクションです。また、グループ経営管理強化やスリム化された間接部門の実現にも取り組んでまいります。今後もJNCグループは、先行き不透明な環境変化に機動的に対応しながらも迅速に事業戦略を実行するとともに、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を掲げ、豊かな暮らしと産業に貢献し、地球環境と調和したものづくり・技術の創生を行うことで、企業価値の向上を加速してまいります。

## 中期経営計画『NC-SCRUM II』の概要 <2020年のあるべき姿>

事業環境変化に強い事業ポートフォリオの構築を目指し、加工品事業(繊維事業、肥料事業)および電力事業を液晶事業に続く柱へと拡大・強化して、収益の多様化と持続的に成長可能な収益体質の企業。

SCRUMとは、**S**ustainable **C**hemical company with **R**evolutionary **U**nique **M**aterialsの頭文字

### ● 中期経営計画『NC-SCRUM II』の基本戦略

技術力を基軸に次の4つの基本戦略を完遂することにより、事業環境変化に強い事業ポートフォリオへの変革を目指します。



## 中期経営計画の主な進捗

### 液晶材料

- 液晶ディスプレイの製造ライン増設が続く中国に品質・コスト競争力強化を目的に、大型ブレンド設備を導入しました
- 確度の高い材料と最適プロセスの提案をスピーディーに行うことを目的に、台湾にディスプレイ技術センターを設置しました

### 繊維事業

#### 技術力の強化と一層の事業拡大

- 高級おむつなど衛生材料用途に需要が拡大する中国において生産設備を拡充しました
- 中核拠点である守山工場にスルーエア不織布の生産設備を新設しました

### 電力事業

- 熊本地震及びその後の大雨洪水被害の復旧工事を実施しています
- 再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)活用に向けた改修工事は、2017年度に2箇所完了し、計5箇所の水力発電所で商業運転を開始しています

# 価値創造プロセス

JNCグループは、豊かな暮らしと産業に貢献し、地球環境と調和したものづくりと技術の創生を行っていくことをミッションとし、企業活動を展開しています。常に時代のニーズを先取りする技術と製品・サービスを創り出していくことが、JNCの企業価値の源泉です。

JNCグループが提供する価値には、既にステークホルダーに評価・信頼され、持続的に提供している価値と、ステークホルダーからのニーズや社会課題から新たに創造し提供する価値があります。新たな価値を創造するためには、SDGsなどの社会課題とこれに連動する経営環境の変化への理解を深め、それを自社のあるべき姿や中・長期経営計画等に反映していくことが必要です。私たちは、中期経営計画の「SCRUM」に込めた「新たな素材の開発」を通じた価値創造により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 経営ビジョン

顧客の求める製品とサービスをスペシャリティー技術と、コストパフォーマンスで提供する

## CSRコンセプト

『企業活動そのものがCSR』

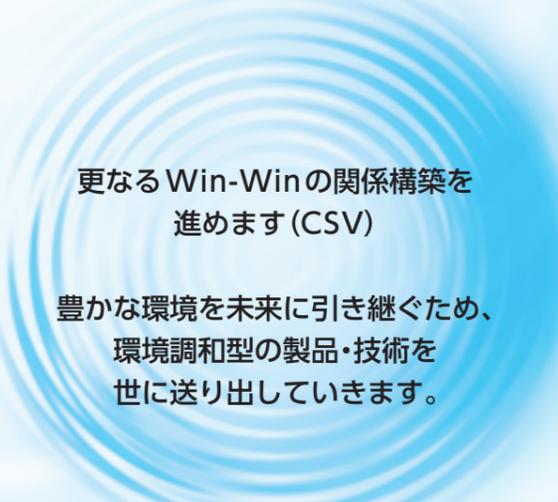
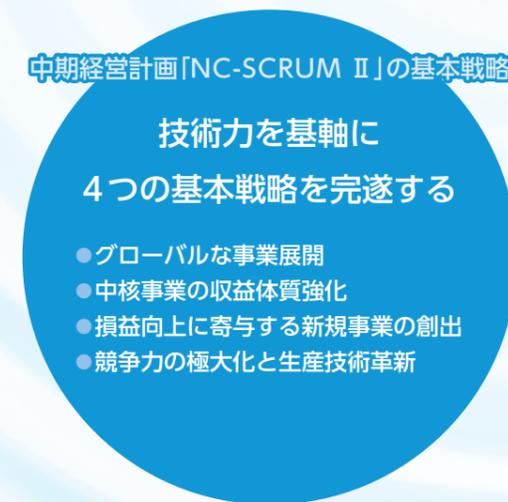
常に基本に忠実に、社会に必要とされる素材、製品、サービスを提供し続け、社会の持続的な発展に貢献します。

## 2020年のあるべき姿 ~成長戦略~

事業環境変化に強い事業ポートフォリオの構築を実現し、持続的に成長可能な収益体質の企業

## 社会課題の解決

SDGsという世界共通言語を基に、サステナブルな未来の実現に向けて、一つ一つ取り組みを続けていきます。



## ステークホルダーとの対話

### お取引先

相互発展的な関係構築に努め、公正・透明な取引とCSR調達の取り組みを推進します。

### 社員

多様な人材が公正に扱われ、能力を最大限に発揮できる安全で健康的な働きがいのある職場づくりを進めます。

### 地域社会

環境保全・安全確保に配慮し、積極的なコミュニケーションで良好な共生関係を築いていきます。

### お客様

「安全・安心・満足」な製品・サービスと適切な情報の提供により、長期的な信頼関係を築いていきます。

# くらしの中のJNC

JNCの技術や製品は、最終製品として使用されるモノや、お客様の元で最終製品の素材として使用されるモノなど、世界中のあらゆるシーンで、私たちの快適で豊かなくらしづくりに貢献しています。



## 機能材料事業

液晶関連材料、  
電子情報材料等の製造販売

## 加工品事業

ポリオレフィン複合繊維、  
被覆肥料、  
高度化成肥料等の製造販売、  
電子部品の加工販売

## 化学品事業

高級アルコール、可塑剤、  
溶剤、有機酸、シリコン誘導品、  
ポリプロピレン、ポリエチレン、  
ポリプロ特殊コンパウンド等  
の製造販売

## 電力事業

水力、太陽光による発電・売電

## 商事事業

各種化学工業製品の販売

## その他の事業

各種化学工業設備等の設計・  
施工等

# 液晶組成物をお客様にお届けするまで！ 機能材料事業「ディスプレイ材料の事業プロセス」

スマートフォンやテレビなどのディスプレイに使用されている液晶は、お客様からの要求特性を満たすために、特性の異なる複数の液晶化合物を精密に混合(ブレンド)して製造した液晶組成物として、お客様にお届けしています。JNCは、液晶化合物の製造を水俣製造所(熊本)で行い、液晶組成物の製造を市原製造所(千葉)、台南工場(台湾)、蘇州工場(中国)の三拠点で行っています。ここでは、液晶組成物をお客様にお届けするまでの、事業プロセスについて紹介します。

## リクソンセンターの概要とRC方針

リクソンセンターは、リクソン第1センターとリクソン第2センターの2つのセンターで液晶組成物を製造しています。当センターでは、市原製造所のRC方針に則りPDCAのサイクルを回しています。特に重点実施項目である「パトロールの強化と指示事項・ルール遵守状況確認」については、安全推進委員や安全管理者によるパトロールの結果を、職場懇談会を通じて共有化し改善活動に繋げています。



リクソンセンター  
センター長  
澤田 大器

楽しく仕事ができなければ、良い製品をお客様にお届けすることはできません。リクソンセンターでは、明るい社会と笑顔あふれる職場づくりを目指し、CSR活動に取り組んでいます。また、来場された皆様に液晶をよりよくご理解していただけるよう、体感できる特設ブースを設けております。是非、一度お立ち寄りください。

	研究・開発	製造	品質管理(検査)	物流(出荷)
説明	液晶は、テレビ、スマートフォン、カーナビなど様々な表示ディスプレイに使用されています。用途ごとに低消費電力、応答時間の短縮、表示品位の向上、使用温度の拡大などの要求特性の優先順位が異なり、各用途の要求にカスタマイズする液晶化合物の探索および液晶組成物の開発をしています。	製造工程では、研究所で開発された液晶組成物を量産製造しています。顧客毎にカスタマイズされた製造レシピは15,000種類に及び、十数種類の液晶化合物を混ぜ合わせ製品を製造しています。水俣製造所で製造された液晶化合物を使用し、秤量→溶解混合→分注(充填)することで一連の組成物の製造工程が終了し、検査合格後、製品として出荷されます。	安定した品質の液晶組成物をお客様に提供するため、製造で使用する原料の品質を監視し、お客様に出荷する製品の品質を出荷検査でチェックしています。液晶組成物の製造工場は、市原に加えて、台南と蘇州にあります。液晶事業について、国や地域を横断したISO9001の認証を取得し、全ての工場から同じ品質の液晶組成物が出荷できるよう、日々、品質管理技術の向上に取り組んでいます。	液晶組成物はカスタム仕様であるため、受注生産方式を採用しています。生産管理担当では、受注管理、納期管理、製造指示、原材料の確保、在庫管理等の業務を行っています。物流出荷担当では、クリーンルーム内での製品包装から荷造・出荷までの業務を行っています。
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低消費電力の実現</li> <li>● 8K対応や高コントラスト等、表示品位の向上</li> <li>● 顧客満足度の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原理・原則の理解による、安全・安定運転の達成</li> <li>● 顧客要求を満足させる製造手法の確立</li> <li>● 環境負荷低減活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様の製造工程で不良を発生させない、より高度な検査技術の開発</li> <li>● 品質管理や検査に関する技術や情報を、次代に伝承する</li> <li>● 液晶組成物について、お客様の真のニーズ(要望)を把握する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全安定運転、無事故・無災害の達成</li> <li>● 顧客満足度向上</li> <li>● 業務の効率化</li> <li>● 業務の多能工化</li> <li>● 環境負荷低減</li> </ul>
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場動向からの開発立案</li> <li>● 付加価値を有する液晶組成物の開発</li> <li>● 顧客ニーズへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 作業資格認定制度により、技能・技量の維持向上を図る</li> <li>● ヒヤリハット提案およびリスクアセスメントを活用し、危険に対する感性を向上させ、安全・安定運転の継続的な維持向上を図る</li> <li>● 使用部材の見直しにより、環境負荷を更に低減する</li> <li>● 運転管理基準や運用ルールを見直し、省エネ活動を更に推進する</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 液晶組成物の製造において発生しうる品質低下のポイントを見つけ出し、改善し、トラブルを未然防止する</li> <li>● 社員教育を強化し、スキルと人間性の向上を図る</li> <li>● 海外工場とのコミュニケーションを増やし、技術の共有化と向上を図る</li> <li>● お客様で発生したトラブルの解決のため、優れた検査(分析)技術をもって、協力する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒヤリハット提案、危険予知訓練、リスクアセスメントによる安全意識の向上</li> <li>● 顧客納期を満足させる生産計画の立案</li> <li>● 生産管理出荷システム活用による迅速かつ正確な作業の実施</li> <li>● 教育訓練、力量評価によるスキルアップ</li> <li>● 梱包資材のリサイクル・リユースの推進</li> </ul>
担当者コメント	 <p>市原研究所研究第1センター 第11グループグループリーダー 醍醐 誠</p> <p>私たちの開発は液晶自体の低電圧駆動といった直接的な取り組みもあります。スマートフォン、タブレット端末、電子書籍等のデバイスインベーションへの適応やフレキシブル・ウェアラブル化といった、ライフスタイルの変化に伴う新たなアプリケーション製品に対して、用途に見合う特性や品質の向上への各種対応を通じて、間接的ではありますが社会環境に貢献しているものと自負しています。今後もCSR活動を通じて、生活に役立つ製品の開発に取り組んでいきます。</p>	 <p>リクソンセンター 製造課 課長 高橋 信行</p> <p>液晶組成物は、当社の主力製品の一つであり、高精細化が加速しているディスプレイメーカーからの様々な要求に対応すべく日々改善活動を行い、高品質の製品を安定製造するために、従業員の教育や製造技術の維持・向上を図っています。また、地球環境への負荷低減に向け、日々、製造条件の見直しや洗浄液(代替フロン)の最適化に取り組んでいます。</p>	 <p>リクソンセンター 品質管理課 課長 八幡 剛司</p> <p>原料を供給頂いている協力会社様の製造工程の把握から、液晶組成物の製造工程や製品のチェック、出荷された製品の輸送時の温度管理まで、品質管理の業務は広範囲に渡ります。安定した品質の液晶組成物をお客様に届けるため、一人一人が高い目標と強い意志を持って自身を磨き、日々の業務に臨んでいます。品質管理と聞くと、受け身の印象が持たれますが、私たちは高度な品質管理技術をベースとして、お客様とのコミュニケーションにおいて改善策を提案できる、信頼されるチームを目指しています。</p>	 <p>リクソンセンター 生産管理課 課長 伊藤 茂男</p> <p>「安全常に」、「品質に妥協なし」をモットーに安全安定運転に取り組んでいます。顧客要求に迅速に対応すると共に、業務の効率化・コスト削減を推進し、競争力のある事業体制の構築に尽力しています。当社の液晶製品が世界中の皆様生活を豊かにし、社会に貢献出来る事を願っています。</p>

# コーポレート・ガバナンス

JNCグループは、企業価値の最大化を目的として、経営の健全性・公正性・透明性の確保を図るため、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでいます。

## 1 監査体制

### 1 監査役会

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っています。

また、監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。その他、社外取締役との意見交換

や子会社監査役との情報交換をするなど、グループ全体の監査体制の構築に努めています。

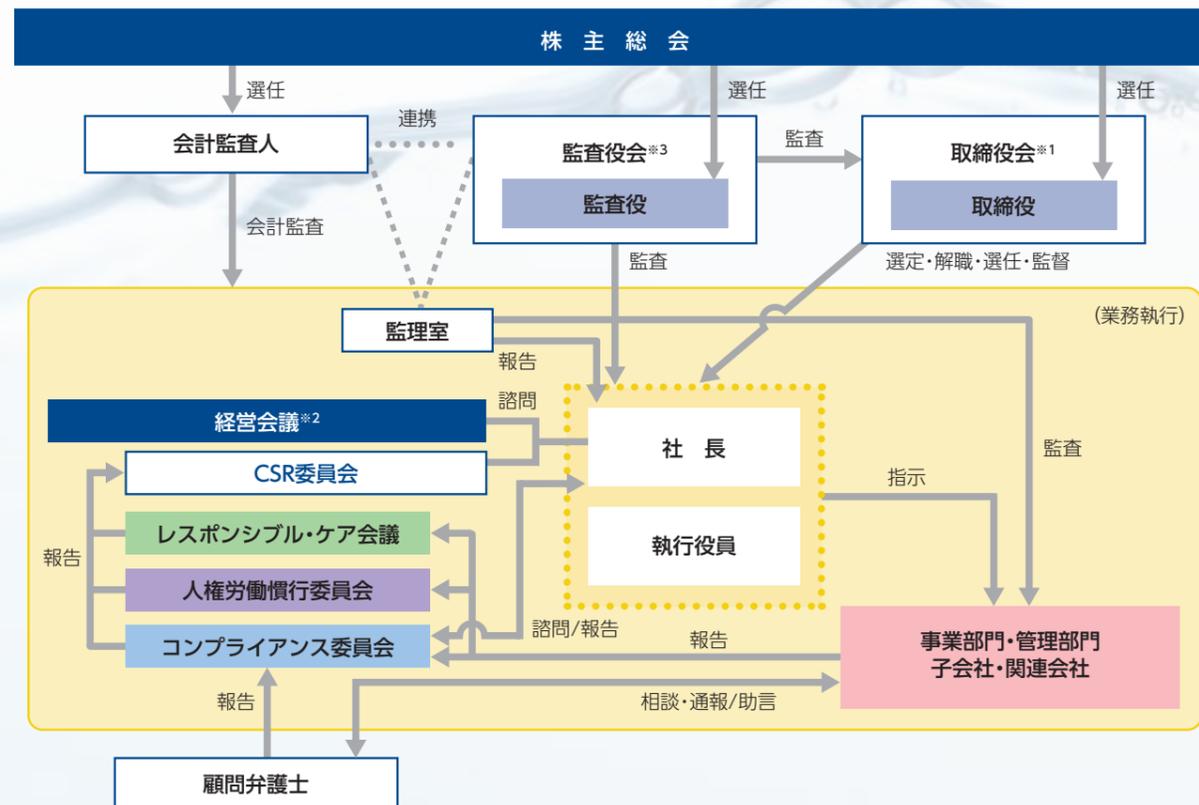
### 2 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。

監理室は、年度計画に基づき各部署に対して定期的、且つ必要に応じて臨時に内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、独立的立場からその有効性評価を実施し、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っています。また、監査法人とはJ-SOXに関して定期的、且つ必要に応じて打合せを行い、グループの決算財務報告に係る内部統制の評価を行っています。

監査役会及び監理室は定期的、且つ必要に応じて意見交換を行っています。

## ● JNCコーポレート・ガバナンス体制



※1 取締役会：取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、法令・定款に従い取締役会の決定事項とすることが定められている事項並びに当社及び当社グループに関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督しています。  
 ※2 経営会議：経営の基本的な目標、方針、計画並びに特に重要な業務執行について審議、決定しています。この経営会議は、役員執行役員、特に議長が指名する者で構成されます。  
 ※3 監査役会：2名の社内監査役および2名の社外監査役で構成されています。各監査役は取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っています。

## 2 リスク管理体制

事業活動を行っていく上で想定される各種リスクに対応するため、様々な角度から対応策を講じ、リスク管理を実施しています。

### 1 事業投資リスク管理

事業投資に際しては、設備投資委員会、工事審議会、技術検討会、事前協議等の場で検討を実施し、安全性確保、適法性確保、採算性確保、環境への影響等を確認する体制となっています。

### 2 与信管理

当社企業集団の取引の安全と債権の保全をはかるべく、与信管理規程を定め、経理部担当役員を委員長とする与信管理委員会を設置し、当該委員会を通じて当社企業集団の与信リスクを把握・評価・統制しています。

### 3 契約管理

契約に際しては原則として法務部による契約審査を義務付け、法的リスクの低減に努めています。

### 4 輸出管理

適切な輸出管理を実施するため安全保障輸出管理規程を定め、代表取締役社長を安全保障輸出管理の最高責任者とし、環境安全品質部が安全保障輸出管理関連業務を実施しています。

### 5 情報セキュリティ管理

当社企業集団内における個人情報、会社保有情報及び情報システムの保護を目的として、情報システムセキュリティ細則を定めており、当社ネットワークへのID及びパスワードによるアクセス管理、ネットワーク接続可能デバイスの制限、Web閲覧の制限、記録媒体の取扱制限等、各種の対応策を講じています。

### 6 個人情報の保護

社内外の個人に係る情報の漏洩等は、当社企業集団の信用力低下に直結するとの認識の下、従業員等の個人データを適切に管理するため、個人データ管理責任者を選任し、個人情報への不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩に関し適切な安全管理対策を講じています。

### 7 知的財産権の保護

対外発表による技術公開は、公知化に繋がらぬよう、事前に知的財産室によるチェックを受け、研究開発本部

長の決裁を経なければ公表できない仕組みとしています。また、共同研究の実施や新規開発品のサンプル提供に際しては、共同研究契約や秘密保持契約を締結しています。

### 8 危機管理

会社の存続に関わるような重大な事象が発生した場合等に備えて、当社企業集団内で発生した危機に関する情報の伝達、収集、調査等の取扱い、対策本部の設置、報道機関への対応を含む対応体制を備えています。

### 9 事業継続計画

事業を遂行する上で必要な経営資源が被害を受けることで、事業継続が脅かされる事態においても、重要な事業を継続あるいは早期に復旧することにより、経営への影響を最小化するため事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定しています。

## 3 リスク対応訓練実施状況

### 1 BCP(Business Continuity Plan)訓練

2018年4月に第3回BCP訓練を実施しています。今回は休日夜間に被災した場合を想定し、対策本部の設置と初動活動についての訓練をしています。各拠点との連絡体制なども確認しています。



### 2 メディアトレーニング

危機(事故)発生時のメディア対応を想定し、本社部門(役員を含む)及び製造所(水俣製造所、JNC石油化学(株)市原製造所)において、模擬記者会見を含むメディアトレーニングを実施しています。

# コンプライアンス

JNCグループは、コンプライアンスの徹底によって得られる社会からの厚い信頼のもと、「優れた技術で、社会の進歩に貢献する先端化学企業グループ」として事業活動を進めていきます。

## 1 コンプライアンス体制の概要

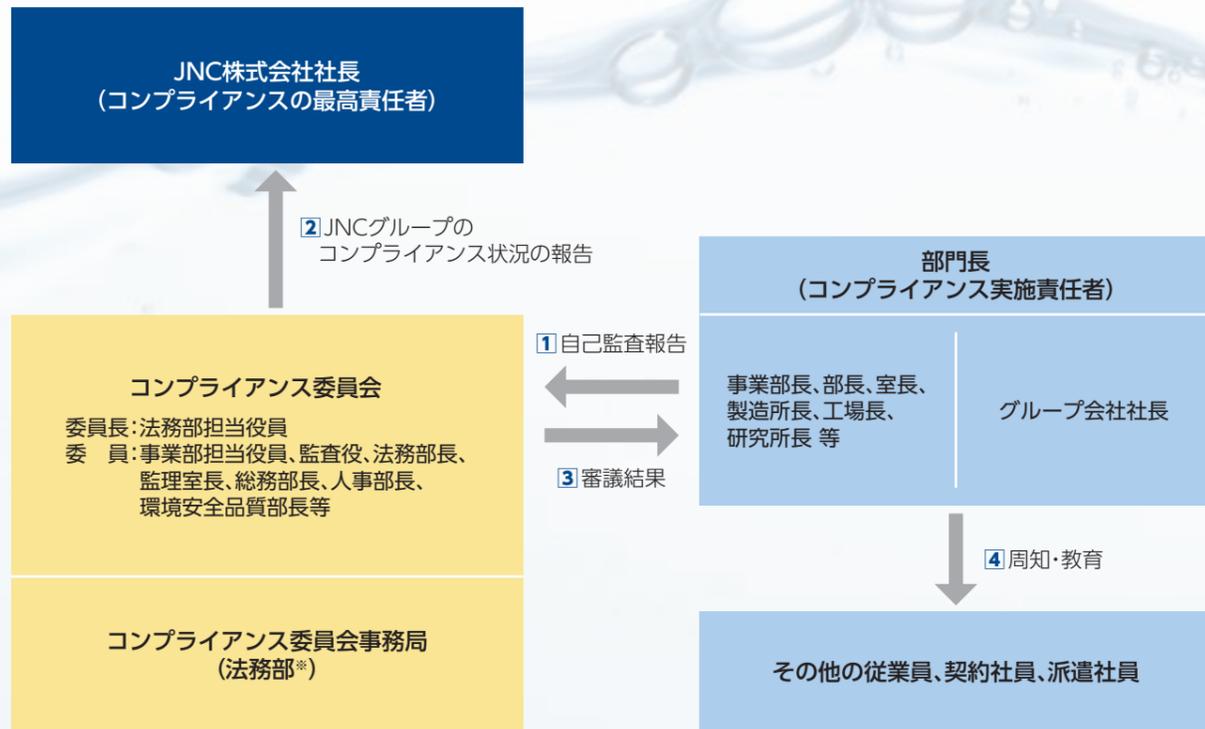
JNCグループでは「コンプライアンス」の意義を以下のように定め、コンプライアンス体制を構築しています。

### JNCグループの「コンプライアンス」

法令、社内規則、企業倫理の遵守とその違反防止

JNC株式会社社長を最高責任者とし、事業部長・製造所長・研究所長・グループ会社社長等を各部門の実施責任者とするコンプライアンス体制を整備しています。

図1:コンプライアンス体制



\*法務部はコンプライアンス推進部署としてコンプライアンス委員会の事務局業務を担当しています。

その中心となる組織がコンプライアンス委員会です。コンプライアンス委員会は、原則として年に2回開催され、各部門のコンプライアンス自己監査により判明した問題について、解決策や再発防止策を審議し、その結果を各部門にフィードバックします(図1参照)。報告された問題のうち、部門を越えて生じる可能性のあるものについては、グループ全体にその内容を周知することで、グループ内で同種の問題が発生するのを防いでいます。なお、緊急に審議すべき案件が発生した場合には、早期解決のために臨時的委員会が開催されます。また、コンプライアンス委員会作成のコンプライアンスガイドブック、独占禁止法遵守マニュアル等には、コンプライアンスへの取り組み姿勢・心構えを謳った基本行動指針や法令解説を記載し、グループ内のコンプライアンス意識向上に努めています。



## 2 コンプライアンス上の問題を見逃さない制度

JNCグループではコンプライアンス上の問題を見逃すことのないよう、下記の制度を採用しています。

### 1 コンプライアンス自己監査(図1参照)

半期終了毎に、各部門がその半期を振り返って自己監査を行います。監査項目は独占禁止法、下請法、労働法、化学物質・環境に関する法令の遵守、国内外の公務員への贈賄禁止、反社会的勢力との取引遮断など、全15項目あります。

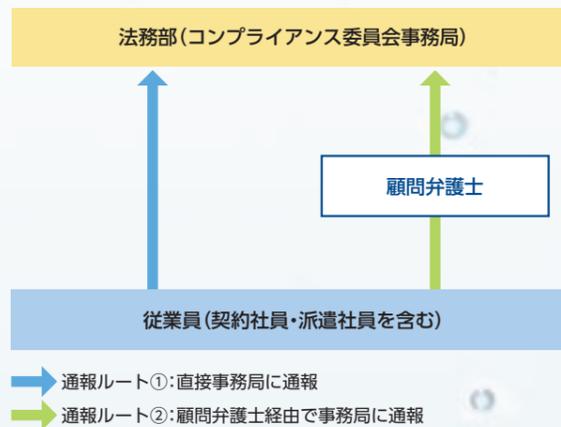


コンプライアンス自己監査報告書式の一部

### 2 コンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)

従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合やその疑いをもった場合に、図2のようにコンプライアンス委員会事務局(法務部)及び顧問弁護士に対して直接通報できる制度です。通報したことを理由に通報者が不利益な待遇を受けることはありません。

図2:コンプライアンス・ホットライン



## 3 2017年度の主なコンプライアンス活動

### 1 海外関係会社のバックアップ体制

コンプライアンス委員会事務局(法務部)では様々な活動を行っていますが、JNCグループにおける近年のグローバル展開の加速を受け、各国法令への遵守体制の整備に注力しております。2017年度は、アジア各国の関係会社を対象に、本社から各関係会社への支援を強めるための施策として、現地法令の内容を解説したチェックシートの導入に取り組みました。導入に当たっては、適宜、現地専門家の協力を得ることで、地域の特性に応じたコンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

### 2 コンプライアンス意識の底上げ

下記活動を実施しました。

#### ① e-learningの導入

「従業員一人ひとりがコンプライアンスについて意識を高く持つことが重要である」との考えに基づき、全従業員を対象にしたコンプライアンスに関するe-learningを新たに導入しました。

#### ② 階層別研修

これまでにも新入社員や若手社員、管理職など階層別にコンプライアンス研修を実施しておりますが、2017年度は下記のように対象となる階層を拡大して実施しました。

対象階層	
2016年度	2017年度
新入社員	新入社員
若手社員	若手社員
	指導職:E3職
上位指導職:E2職	上位指導職:E2職 E1職
管理職:F3職	管理職:F3職 F2職

\*太字を対象階層に追加

# CSR マネジメント

JNCグループは、事業を通じて社会に貢献することを最大の責務と考え、社会から信頼され、すべてのステークホルダーと共に成長を続ける企業であることを目指し、積極的にCSR活動を推進しています。

## 1 推進体制

CSR推進の中核となるレスポンシブル・ケア会議、コンプライアンス委員会、人権労働慣行委員会、CSRコミュニティ委員会では、各々の活動の方針と目標の決定、進捗状況の確認、及び重要事項等の審議・決定を行い、その内容をCSR委員会に報告します。

社長を委員長とするCSR委員会は、CSR推進の方針、目標、および中核主題に係る重要事項を審議・決定し、進捗状況の確認と効果の検証を行うことで、全体調整を図りながら活動を推進します。

### ● JNCグループCSR推進体制概念図



## 2 CSR基本方針

2013年7月に定めたCSR基本方針は、活動実績や社会課題等の変化に基づき検証した上で、これを継続することを決定しています。

私たちは、この基本方針をグループ全体で共有し、行動してまいります。

### CSR基本方針

- ① 地球環境の保全
- ② 安全の維持
- ③ 安全な製品の供給
- ④ 企業倫理意識の徹底
- ⑤ 社会との率直な対話
- ⑥ 働きがいのある職場づくり
- ⑦ 社会貢献活動の推進

## 3 推進目標

2017年度は、CSR推進の中核となる会議・委員会における計画の確実な実行と其中での教育の強化を推進目標とし、各々の会議・委員会を運営しました。また、各部門・部署での教育の拡充を目標として取り上げ、教育資料の充実を図るなどで、CSRの社内浸透を進めました。

活動実績の評価は、会議・委員会毎の目標に基づく評価に加え、中核主題の視点でも評価・集約することで、社会課題との関わりを明確にしました。

2018年度は、これらを継続すると共に、次期中期経営計画と連動した中期CSR計画の策定を目指し、JNCグループの重要課題の整理に着手すると共に、ステークホルダーとの対話活動の充実に向けた活動を進めています。

重要課題の整理に当たっては、SDGsとの整合が必要と考え、当社の取り組み方針を決定した上で、社員一人ひとりが理解を深めていけるよう、社内浸透を図っていくこととしています。

また、社会貢献活動の重要テーマとして取り組んでいる「次世代育成」は、その活動名称を「KIDSサポート・アクション」とし、JNCグループ内での求心力と発信力を高めています。出前授業や学習教材の提供、スポーツ大会等への協賛などの支援活動を継続して拡充してまいります。

### Message

松下 哲也

常務執行役員 研究開発本部長  
(研究開発本部・環境安全品質部・CSR推進室・生産技術部担当)



JNCグループのCSR活動は今年度で6年目を迎えました。これまでの5年を振り返ると社内でのCSR活動に対する理解は着実に深まったと自負していますが、一方で社外とのコミュニケーションにはまだ改善の余地があると感じています。その機会ともなる教員研修の受け入れや「KIDSサポート・アクション」などを継続しながら対話活動へも取り組んでいく予定です。

また今年度は新たにSDGsへの取り組み方針を明示し、事業活動を通して社会の持続的な発展に貢献して行く事を目標として掲げました。一例としては水力発電をはじめとした電力事業を通して再生可能エネルギーの普及を目指し、FPD関連材料、LED関連材料等の開発・実用化により省エネルギー機器の発展に寄与し、農業システム・肥料事業を通じて豊かで健康的な生活に貢献する事が出来ると考えています。

JNCグループでは上記以外にも様々な事業・開発への取り組みを推進しており、社会の幅広い分野で化学の力の持つ可能性とパフォーマンスを発揮し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう企業活動を進めてまいります。

### ● 2018年度 各委員会・会議方針

サステナブルな未来の実現に向けてやさしいまなざしを続けていきます

事業を通じた価値創造



# 2017年度の活動実績

中核主題	各委員会、会議方針	目標・アクション
組織統治	法令遵守(全般)	● 関係法令および社内規程違反ゼロ
	海外関係会社のバックアップ体制の構築	● コンプライアンス国別チェックリストの運用開始
	コンプライアンス意識の底上げ	● e-ラーニング等によるコンプライアンス教育の実施
人権	ハラスメント防止	● 研修メニューを作成し、管理職受講率100%とする ● パワーハラスメントに関し指示、指導と区別できる教育を行う
	障がい者雇用への対応	● 支援事業の計画を推進し、年度内に実働を開始する
		● 2017年度法定雇用率(2.0%)の達成 ● 法定雇用率の引き上げを見据え、雇用率2.3%を努力目標とする
労働慣行	働きがいのある職場づくり	● 長時間労働削減 ● 育児休、介護休の取得推進
		● キャリア形成支援の推進
労働安全衛生 保安防災	保安・設備・運転・輸送トラブル撲滅	● ランク区分A・Bのクレーム・トラブルゼロ
	労働災害ゼロ	● 全ての労働災害ゼロ
	健康増進	● 健康増進計画の策定と実行
	取扱物質管理の徹底	● 取扱物質の安全教育とリスク低減
	RC重点活動指針	● リスクアセスメントによる高リスク案件の漏れのない抽出と安全対策の確実な実施
		● 対話を重視したパトロールと3Sの推進
		● 非定常作業指示書の確実な運用
		● 全員参加によるヒヤリハット提案活動、KY活動の推進
		● 危険体感教育による危険に対する感受性の向上
		● 協力会社への効果的な安全活動支援
● 重大災害予防の為に、Know-Why教育の継続		
● 熱中症予防対策の強化		
● 漏洩事故防止対策の確実な実施と水平展開の強化		
● 挟まれ、巻き込まれ、切創災害撲滅活動の推進		
環境	生物多様性の保全・ゼロエミッション	● 再資源化率を70%以上とする ● 埋立率/総廃棄物量を0.2%以下とする ● PRTR対象物質排出量を前年度対比10%削減
	地球温暖化防止	● CO <sub>2</sub> 排出量/2020年までに2005年度比10%削減 ● 省エネ推進により更なる削減を推進 ● エネルギー原単位を年平均1%以上改善 ● ランク区分A・Bのクレーム・トラブルゼロ
公正な事業慣行	下請法遵守	● グループ会社全体の下請法遵守体制の運用
顧客 消費者課題	製品情報提供	● 最新情報による製品SDSの見直しと提供
	品質クレーム・トラブル撲滅	● ランク区分A・Bのクレーム・トラブルゼロ
コミュニティ 参画および開発	RC会議 重点活動指針	● 化学物質リスクアセスメントの計画的な運用 ● 製品、取扱物質について従業員への教育、周知徹底
	次世代育成	● エプロンシアター寄贈の充実/活動継続および、その他課題の聴取 ● 図書寄贈プラン策定と実行 ● じゆうちょう寄贈継続と高学年向けへの拡充/デザイン刷新
地域貢献への対応	地域貢献への対応	● 活動継続および見直し
		● ステークホルダー・ダイアログの企画・実行 ● 活動分類一覧表作成による情報共有の促進とニーズに対応した活動の検討

評価: ◎ 目標を上回り達成 ○ 目標達成 △ 目標にやや及ばず × 目標に大きく未達、または未実施

2017年度実績	評価
● 自己監査により違反行為とならない様、チェック機能強化を継続	○
● 対象国の現地専門家によるレビューを完了	△
● 対象階層を拡大し、階層別研修を実施。全従業員を対象としたコンプライアンスe-ラーニングを実施(受講率70%)	○
● 管理職を対象とした外部講師によるハラスメント防止セミナーを実施(受講率70%)	△
● ハラスメント防止セミナーにて、判例紹介も交えながらパワハラ該当基準を教育	○
● 2017年11月より、障がい者雇用支援事業「チャレンジルーム」の実働開始	○
● 2017年6月 雇用状況報告時点で法定雇用者数達成	○
● 一部の会社で目標雇用率2.3%を達成	○
● JNC東京・大阪・横浜でノー残業デーを導入	○
● 2017年7月1日付で介護休に関する規程改定を行い、取得上限日数を引き上げ(通算93日間→通算365日間)	○
● 人事制度改正(職能E2分割)に伴い、「新任E3研修」「新任E1研修」を新設	○
● コース別研修としての基幹実務職研修を新任P3研修に続くものとして階層別研修に位置づけ	
● 各事業所でライフキャリアプランセミナーを実施	
● 重大保安事故なし。ランク区分A・Bのトラブル増加	×
● 休業災害5件発生	×
● ウォーキングや各種イベントへの参加実施	○
● 懇談会等で取扱物質の安全教育を実施。化学物質のリスクアセスメントも計画的に実施中	○
● SOPや装置毎のリスクアセスメントを計画的に実施している事を確認	○
● パトロール時に従業員への声掛けを実施している事業場が多い	○
● 各事業場で作業指示書を発行しているのを確認。新規設備の危険源抽出と計画的な危険源抽出を指示	○
● 啓蒙活動により全員参加を達成した事業場が増加。朝のミーティングでKYを実施している事業場が多い	○
● 計画的な教育の実施 ● 第II期出前教育の実施 ● 海外工場(ベトナム)現地従業員の危険体感教育と安全担当者の講師育成教育を実施 ● 講師のレベルアップとして同業他社の危険体感教育受講と講師間の意見交換を実施 ● 危険体感教育受講履歴システムの運用開始	○
● 協力会社への安全資料提供、ミーティングへの参加を実施している事業場が多い	○
● SOP改訂時にKnow-Why事項を追記し教育を実施。年度計画に基づいて教育を実施	○
● 熱中症件数は昨年と比較して減少。作業前の体調管理、水分・塩分補給の徹底、作業環境改善、作業方法(休憩時間)の見直しを実施。未実施事業場へ高温職場リストアップと作業環境改善、作業方法見直しを指示	△
● 過去のトラブルの再検証を実施している事業場が見られた。再発防止委員会の実施を確認	○
● 回転体近接作業の見直し、刃物取り扱い作業の見直しを実施している事業場が多い。保護具一覧表を作成している事業場が多い。挟まれ、巻き込まれは昨年と比較し減少	△
● 再資源化率66.7%	△
● 産業廃棄物埋立比率0.1%(6年連続のゼロエミッション達成)	◎
● 削減活動を継続(テトラクロロエチレンとトルエン削減で効果が顕著)	○
● 2005年度比33%削減	○
● 照明設備のLED化、およびエアコンの省エネタイプへの更新を実施中	○
● 2005年度比29%削減	○
● Bランク以上の排水トラブルが2件発生	×
● 下請法の適用可能性がある、全てのグループ会社に対し下請法管理ツールの周知を完了	○
● 製品SDSは計画的に見直し中	○
● Bランクの品質トラブル1件発生	△
● 法定対象物質(663物質)は終了、法定外物質を計画的に実施中	○
● 懇談会等で製品、取扱い物質の教育を実施	○
● 水俣地区12カ所へ寄贈と各園への意見聴取を実施	○
● プランについて各種協議を実施するも、実働には至らなかった	△
● 各地活動で継続的に寄贈中(実績総数は約2,500部)高学年向けは継続検討/新規にベルマーク収集活動開始	○
● 各地で目標に沿った活動を実践	○
● 水俣市地域婦人会連絡協議会および、教員研修(市原、水俣)参加者と実施	○
● 活動集約により見える化を継続中。課題検討に向けて検証を実施中	△

# レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント



レスポンシブル・ケア

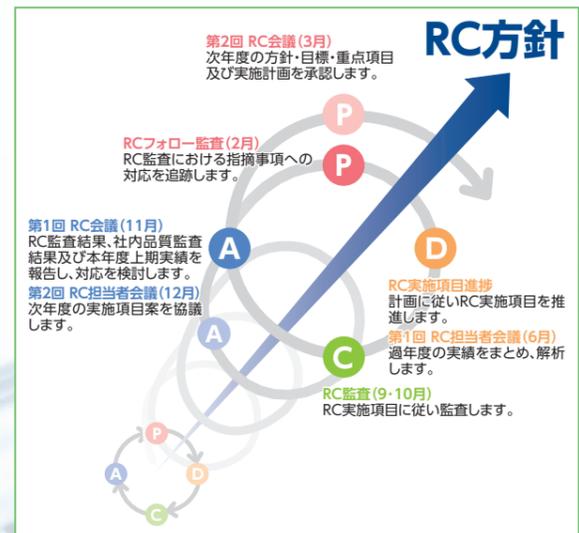
RCとは「化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動」です。

JNCグループではRC活動を推進するために、社長を議長とする「RC会議」、各事業場の担当者による「RC担当者会議」にて活動組織を構成し、グループ内の方針決定や重点事項の徹底、および情報交換などを行っています。

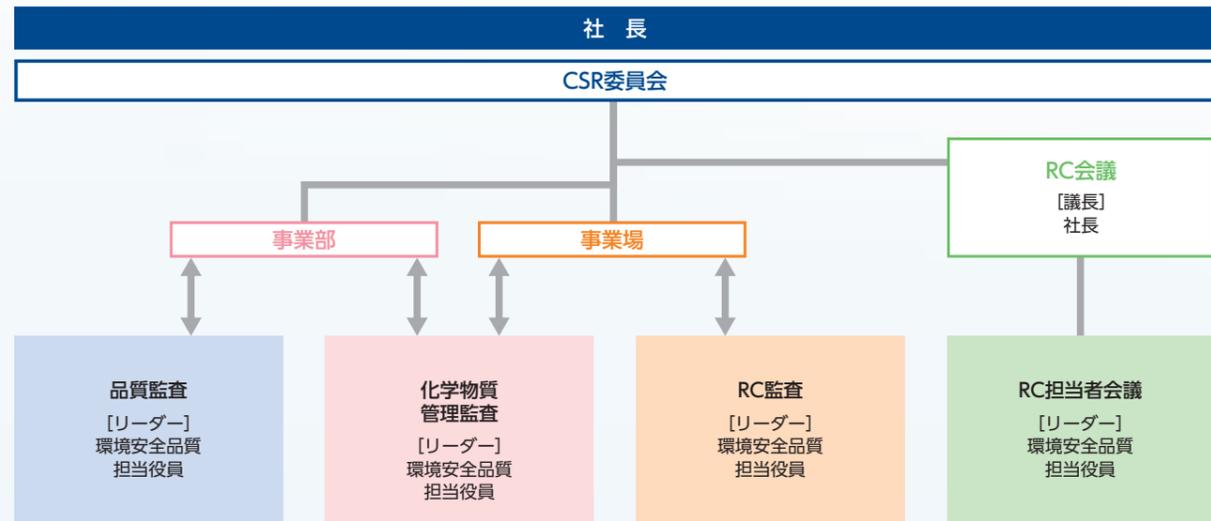
## レスポンシブル・ケア基本理念

当社は、常に社会のニーズに応え、且つその発展に寄与すべく、次の基本認識の上に立って事業活動を推進する。

- (1) 地球環境の保全は、人類の幸福のための条件である。
- (2) 安全は、会社の存続と社会貢献の基盤である。
- (3) 安全な製品の供給は、企業の社会的責任である。
- (4) 社会からの理解と信頼を得るには、率直な対話が不可欠である。



## RC推進体制図



また、各事業場の活動状況は環境安全品質担当役員をリーダーとしたRC監査により現地にて確認し、それぞれの事業場の活動支援や他事業場への水平展開等にも取り組んでいます。

## 2018年度 社長指示事項

製造工程における運転操作に関する根拠 (技術基準) を手順書に反映させること。また、その運転操作に関する根拠 (技術基準) の教育を実施すること。

## レスポンシブル・ケア行動方針

- (1) 環境保全について
  - ① 事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に努める。
  - ② 省資源・省エネルギー及び廃棄物削減を目指した技術開発に努める。
  - ③ 製品及び技術の開発にあたっては、その開発段階から環境保全の確保を得る。
  - ④ 従業員は環境保全に関する認識と理解の向上に努める。
- (2) 安全について
  - ① 安全は、社長以下全ての職責・職務にあって、最高の優先度を持つ。
  - ② 「安全常に」を合い言葉に、無事故・無災害を目指す。
  - ③ 従業員各人は、常に危険の存在を意識し、保安防災に努める。
  - ④ 地域住民を含めた人々の、安全と健康の確保に努める。
- (3) 製品安全について
  - ① 製品の基本は、安全・品質・コストであることを十分に認識する。
  - ② 顧客及び市場の信頼と満足に応える製品とサービスを提供する。
  - ③ 高品質且つ安全な製品を安定に供給するため、品質保証活動を強力に推進する。
  - ④ 顧客に、使用法・供給方法等について、適切且つ十分な情報を提供する。
- (4) コミュニケーションについて
  - ① 行政関係、市民を含む利害関係者への関心を常に維持するよう努める。
  - ② 利害関係者に、RC活動の正しい理解が得られるように努める。
  - ③ 社内でのコミュニケーションの維持・改善に努める。

制定1999年2月1日



## レスポンシブル・ケア活動の対象組織と対象期間

JNCグループは次の事業場をレスポンシブル・ケア活動の対象としており、本報告書に掲載するパフォーマンスデータは2017年度(2017年4月~2018年3月)の国内事業場の実績を集計したものです。

### 【国内事業場】

市原製造所 [JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]  
 水俣製造所 [JNC(株)ジェイカムアグリ(株)水俣工場]  
 守山工場 [JNCファイバース(株)、JNCフィルター(株)]  
 戸畑工場 [九州化学工業(株)、JNCマテリアル(株)、ジェイカムアグリ(株)戸畑工場]

四日市工場 [JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]  
 サン・エレクトロニクス(株)

横浜研究所 [JNC(株)]

JPF(株)

JNC開発(株)

千葉ファインケミカル(株)

オージェイケイ(株)

テツカ工業(株)

### 【海外事業場】

広州工場 [広州ES繊維有限公司]

玄谷工場 [韓国JNC(株)]

台南工場 [台湾捷恩智股份有限公司]

常熟工場 [智索無紡材料(常熟)有限公司]

タイ工場 [JNC Nonwovens Thailand]

ベトナム工場 [JNC FILTER VIETNAM]

蘇州工場 [捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司]

## 2017年度RC監査実績

地域	事業場	実施日
国内	JNC石油化学(株)市原製造所	2017年10月23日、24日
	JNC石油化学(株)市原研究所	2017年10月25日
	JNC(株)水俣製造所	2017年9月27日、28日
	JNCファイバース(株)守山工場	2017年9月21日
	JNCマテリアル(株)戸畑工場	2017年10月20日
	JNC石油化学(株)四日市工場	2017年10月13日
	横浜研究所	2017年10月5日
	サン・エレクトロニクス(株)	2017年9月29日
	JPF(株)	2017年9月14日
	JNC開発(株)	2017年10月19日
海外	千葉ファインケミカル(株)	2017年9月13日
	オージェイケイ(株)	2017年9月20日
	テツカ工業(株)	2017年10月12日
	(中国)広州	2017年7月31日
	(中国)常熟	2018年2月2日
	(韓国)玄谷	2017年8月22日
	(ベトナム)ベトナム	2017年5月18日
	(中国)蘇州/液晶	2018年2月1日

## 2017年度 臨時安全監査実績

地域	事業場	実施日
国内	JNC(株)水俣製造所	2017年6月8日
	オージェイケイ(株)	2017年5月24日
海外	(中国)常熟	2017年4月13日

## Message

長濱 英樹

執行役員 本社 環境安全品質部長



JNCでは、保安・安全の確保が最重要課題のひとつであると考え、様々な施策を実施しています。近年、化学メーカーでは、危険への感性の低下に伴う行動災害や技術伝承の不足によるトラブルが多い傾向が見られることから、従業員の危険感受性の向上を図るヒヤリハット活動、KY活動の活性化や危険体感教育の充実に努め、また、設備管理や運転方法の技術の伝承を推進するためにKnow-Why教育に取り組んでいます。

また、管理者とオペレーターの業務上の対話も安全管理・安全管理に欠かせないものと捉え、職場内のコミュニケーションの向上にも取り組んでいます。今後も過去の労働災害やトラブル事例を教訓として、再発防止と水平展開を徹底し、安全安心な企業を目指していきます。

また、2012年の胆管がん事案を起点として国内で化学物質の管理強化に取り組み中、当社もその管理体制の構築に鋭意取り組んでいるところです。その管理の視点はまさにRC活動そのものであり、開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る各過程で実行すべきと考えています。

今後も「安全活動に終わりなし」、「継続は力なり」と考え、RC活動を推進してまいります。



水俣製造所RC監査

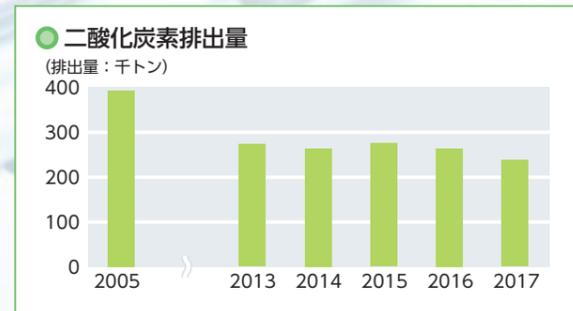
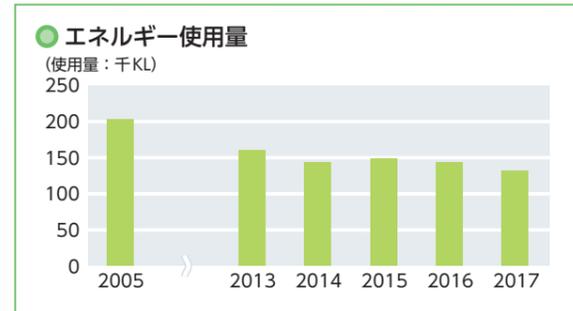
# 環境保全

JNCグループは、環境保全を地球規模の問題と捉えて「ゼロエミッション」、「省エネルギー」を具体的なRC方針に掲げ、環境への化学物質・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーに積極的に取り組んでいます。

## 1 エネルギー使用状況・二酸化炭素排出量

エネルギー源としては、重油や製造施設から出る副生ガスや電気などを使用しており、JNCグループではこれらの省エネルギー化をRC目標に掲げ、各事業場で取り組んでいます。

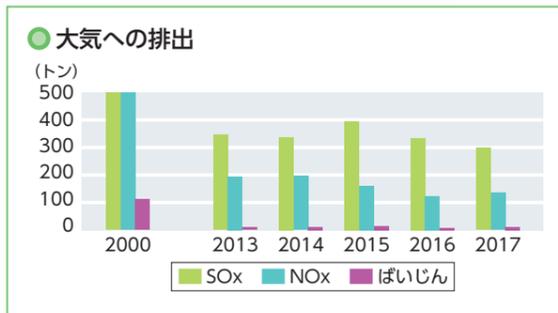
2017年度は基準年の2005年度に比べて、エネルギー使用量は34.7%削減、二酸化炭素排出量は39.8%削減しており、今後も削減に努めてまいります。



## 2 大気・水域への排出

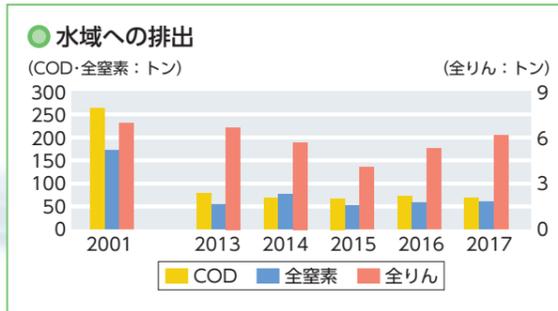
大気への排出量は、市原製造所のボイラー燃料転換等により2000年度と比較して硫黄酸化物(SOx)が78%、窒素酸化物(NOx)が75%、ばいじんが90%削減しました。

2017年度の各排出量は、以下の通りとなりました。



水域への排出量は、水俣製造所の排水管理強化により2001年度と比較して化学的酸素要求量(COD)が74%、全窒素が65%、全りんが11%削減しました。最近5年間においても、2001年度を上回ることなく維持しており、排出管理の機能が安定していることが確認できます。

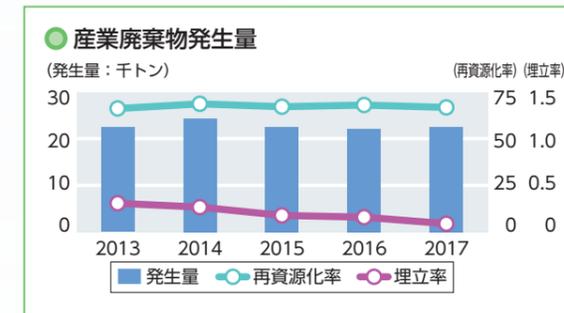
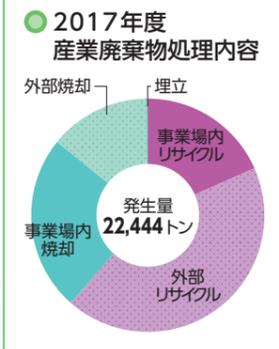
今後も継続して排出量削減を図ります。



## 3 各事業場より発生する産業廃棄物

2017年度を含む過去5年の廃棄物発生量と再資源化率及び埋立率の推移を示します。2017年度は全体で22,444トンの廃棄物が発生しました。また、分別の徹底やリサイクルの推進により埋立率は0.1%となりました。引き続き発生量、最終処分(埋立)量の削減および再資源化率の向上に努めてまいります。

■ゼロエミッション(0.5%以下)を  
6年連続達成



## 4 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) による報告

JNCグループでは、PRTR対象物質排出量削減を重点課題と位置づけ、設備改善等により排出量削減に取り組んでいます。

2001年度からPRTR法に基づく排出量の報告制度が実施されています。JNCにおいては環境(大気、水、土壌)への排出および廃棄物に含まれて事業場外へ移動があった対象物質は35物質でした。この中で排出・移動量が大きい物質(年間1トン以上)について、実績を示します。



### 2017年度PRTR法対象物質 (1トン/年以上の物質名を表示)

政令番号	物質名	排出量(トン)			
		大気	水質	土壌	合計
12	アセトアルデヒド	2.1	0.0	0.0	2.1
53	エチルベンゼン	3.5	0.0	0.0	3.5
80	キシレン	3.5	0.0	0.0	3.5
185	HCFC-225	3.4	0.0	0.0	3.4
186	ジクロロメタン	2.0	0.0	0.0	2.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	3.9	0.0	0.0	3.9
262	テトラクロロエチレン	7.4	0.0	0.0	7.4
300	トルエン	12.0	0.0	0.0	12.0
392	ノルマル-ヘキサン	263.0	0.0	0.0	263.0
-	その他(26物質の計)	24.7	1.2	0.0	25.9
	合計	325.5	1.2	0.0	326.7

# 保安防災・労働安全衛生

JNCグループは、安全が会社存続と社会貢献の基盤であるとの基本理念のもと、「ゼロ災」、「ゼロトラブル」を具体的なRC方針として掲げ、保安の確保と無災害に向けて積極的に取り組んでいます。

## 1 保安防災・安全活動

保安防災・安全活動として、防災訓練等の防災活動、危険予知訓練(KYT)、ヒヤリハット提案(HHT)、計画段階チェックリスト、安全評価、機器HAZOP、リスクアセスメント活動に取り組んでいるほか、外部の労働安全コンサルタントによる安全診断、事業場に危険体感教育設備の導入を進めています。

海外事業場のフォロー強化として、臨時安全監査の実施、試運転前監査の実施、海外管理者赴任前教育などを行っています。

また、従業員の危険に対する感受性向上と安全に対する意識改革を目的とした危険体感教育設備を国内3事業場(市原、水俣、守山)、海外1事業場(ベトナム)に導入しており、2017年度は前年度に引き続いて従業員に対する2巡目の教育を行いました。さらに、講師のレベルアップ、教育のマンネリ化防止として新規危険体感教育機器の導入を行っています。



オージェイケイ島根工場 危険体感教育

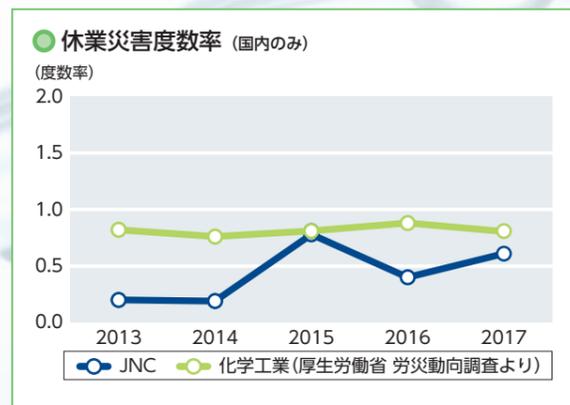
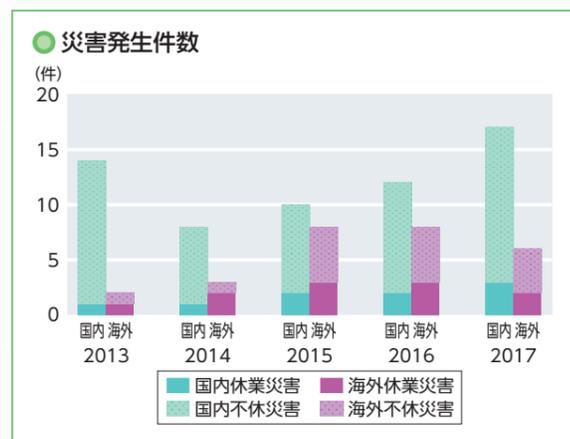
ベトナム工場 危険体感教育

## 製品安全・物流安全

### 2 安全成績(休業災害、不休災害発生件数及び度数率)

災害発生件数と休業災害度数率(国内のみ)を示します(社員及び社員と一体となって作業を行う協力会社の合計)。2017年度は国内事業場で3件、海外事業場で2件の休業災害が発生しました。

2017年度は、国内外の3事業場を『安全管理指導強化事業場』に指定し、安全に関する指導を強化しました。その結果、重篤な休業災害の発生を抑制できました。



※度数率:100万労働時間当たりの災害件数(1,000人が約5ヶ月働いて1回災害が発生した場合、度数率が1となります)

### 3 産業保安の取り組み

石油化学工業協会制定の「産業保安に関する行動計画・会員企業が実施すべきガイドライン」に基づき、当社で実施している安全確保の取り組みを次のとおり公表します。

#### (1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

保安・安全の確保が最重要課題であり『安全常に』を

モットーに無事故・無災害をめざし、原点に立ちかえり基本事項の再点検および教育を徹底する。

#### (2) 産業保安に関する目標設定

「労働災害ゼロ」、「重大トラブルゼロ」を具体的なRC目標として掲げ、保安の確保と無災害に向けて積極的に取り組んでいます。

#### (3) 産業保安のための施策の実施計画の策定

非常勤作業に関わるリスクアセスメントの強化、ヒヤリハット活動の活性化、具体的な指示と指示内容の理解の徹底ならびに相互注意による行動災害撲滅を進めています。また、危険体感教育により、危険に対する感受性向上、安全に対する意識改革、組織風土の改革を図っています。

他社事故事例については、データベースによるグループ内への水平展開を行い、情報を共有化し、類似事故防止に活用しています。あわせて、重大事故予防のため、運転操作のKnow-Why事項の明確化と教育を推進しています。

高圧ガス設備の耐震性能について、昭和56年以前に設置された設備は全て昭和56年耐震設計基準に適合している事を確認しています。また、2014年5月の通達により適合を要することとなった鋼管プレースを有する球形貯槽においては2基所有しており、耐震性能を満たす貯蔵レベルで管理を継続しています。

配管系の耐震性能については、ウォークダウン法や許容スパン法により引き続き確認を推進します。

#### (4) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査及び評価

保安管理システムの確実な運用・スパイラルアップに向けて、活動を推進しています。

また、設備の老朽化対策は中長期計画を立案し、保安上の優先度に応じて計画的に投資を行っています。

2017年度は保安事故ゼロ、異常現象ゼロで良好でした。しかし、社内基準における重大トラブルは発生しており、徹底した再発防止対策を実施しています。

#### (5) 自主保安活動の促進に向けた取組み

無災害(休業災害ゼロ)記録に応じて、社長が事業場を訪問し表彰および現場視察を行い、従業員とのコミュニケーションを図っています。

### 1 化学物質管理

#### 1 化学物質リスクアセスメント

化学物質による労働者の健康被害が問題となった胆管がん事案(2012年)を契機に、化学物質管理のあり方の見直しが行われました。これを受けて2016年6月には労働安全衛生法が改正され、安全データシート(SDS)の交付義務拡大と、その対象である640物質について化学物質リスクアセスメントの義務化が行われました。事業者は、労働者への危険または健康障害を生ずるおそれのある化学物質についてリスクアセスメントを実施し、その結果に基づくリスク低減措置を検討し、これらの結果を労働者に周知しなくてはなりません。

JNCグループは化学企業として、法令で指定されている672物質(2018年7月改正で拡大)に限定せず事業場で取り扱うすべての化学物質を対象にして、化学物質リスクアセスメントを実施しています。

#### ● リスクアセスメントの流れ



#### 2 ITシステムによる化学物質管理

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)において「2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化すること」を目指す化学物質管理の「2020年目標」が採択され、2006年の第1回国際化学物質管理会議(ICCM)にてこの「2020年目標」達成に向けた世界行動計画として、「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ」(SAICM)が策定されました。現在SAICMの達成に向

けて、日本、欧州、米国、東アジアをはじめ世界各国で法令整備等の取組みが進められています。

JNCグループにおいてもこれらの国際動向に対応して輸出先国の法規制を順守するための取り組みを開始し、2016年度からは、化学物質管理を強化するために専用のITシステムの構築に取り組んでいます。そして、世界行動計画に掲げられてある「化学物質の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)の実施」に対して、このITシステムを活用し、各国の法令検索や輸出時の顧客向け当該国法規制に対応した多言語でのSDS及びラベルの提供を実施しています。

### 2 製品の安全性に対する取り組み

JNCグループは、製品安全を確実なものとするために「製品安全審議会」を設置しています。本審議会では、該当法令の他、法定ならびに業界標準及び社内標準に基づいた安全性試験結果、安全性確認に関する行政及び業界の動向・情報等を基に審議を行います。

新規製品を上市する際、既存製品においても製造条件、原料等の変更に伴い製品安全に影響を及ぼす場合、または用途の変更等に伴い法的対応が変わる場合には、本審議会からの答申とそれに基づく経営会議での審議、及び社長の承認が必要となります。

研究開発段階でのステージごとに行われる安全性試験と併せて、開発の早い段階から製品安全の確保を図っています。

### 3 物流安全

製品の物流過程における安全性確保と事故時の適切な対応を目的として、製品情報、通報・連絡方法、事故時の応急措置等を簡潔にまとめた「イエローカード」を輸送業者に渡し、輸送中の携帯を義務付けるとともに、「イエローカード」に基づく教育を実施しています。

また、事故が発生した場合に速やかに対応できるように緊急対応マニュアルを整備し、関連企業との相互支援体制を構築しています。

## お客様とのコミュニケーション

JNCグループは、国際規格(ISO)に対応した品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、これを活用することが、製品・サービスの品質とお客様満足度の向上に有効と判断し、QMSの確実な運用と継続的改善に努めています。

私たちは、個々のQMSに基づくマネジメントレビューと内部監査等によるシステムの点検に加え、本社環境安全品質部による事業部室への品質監査を実施し、顧客要求への対応状況、検査の信頼性等を検証することで、事業部門の品質活動へのガバナンスを強化しています。

### (1) QMSの効果的な運用

ISO 9001/13485の認証は、製品の製造事業場毎のQMSを基本としつつ、複数の営業所や工場、研究所を統合したマルチサイト認証(統一認証)も進め、品質活動の標準化の促進と意思決定の迅速化などによる競争力向上を図っています。

### (2) 品質リスクの低減に向けて

ISO 9001の2015年度版への移行を着実に進め、新たに導入された「利害関係者のニーズ及び期待の理

解」、「リスク及び機会への取り組み」等の要求事項に対応するFMEA等によるリスクアセスメントを実施し、安全・安心な製品・サービスの安定供給を、更に確実なものとしています。

### (3) 多様化するニーズへの対応

お客様からは、「品質」以外にもモノづくりにおける「環境」、「労働安全衛生」への適切な対応を求められています。JNCグループは、これらに関する国際規格であるISO 14001(EMS)、OHSAS18001(OSHMS)の認証を適宜取得し、これらマネジメントシステムの検証と改善を進めることで、お客様の要望に応えるモノづくりを進めています。

JNCグループは、製品の企画・開発から生産・販売というモノづくりのすべての段階において、お客様や社会からの要望の把握に努め、価値ある製品やサービスを提供することでお客様の満足度を高め信頼を得ることを目指します。

### ● ISO規格 認証取得状況

(2018年4月1日時点)

会社・事業所 (JNCグループCSR対象)	ISO 9001	ISO 13485	ISO 14001	OHSAS 18001
JNC(株) 本社 ディスプレイ材料事業部、先端コーティング材料事業部 化学品事業部、ライフケミカル推進室	○	○ <sup>*1</sup>	—	—
JNC(株) 水俣製造所、水俣研究所	○	—	○	○
JNC(株) 横浜研究所	○	○	—	—
JNC石油化学(株) 市原製造所、市原研究所	○	—	○	○
JNC石油化学(株) 四日市工場	○ <sup>*2</sup>	—	○ <sup>*2</sup>	—
JNCファイバース(株) 守山工場/JNCフィルター(株) 守山事業所	○	—	○	—
九州化学工業(株) 戸畑工場/JNCマテリアル(株) 戸畑工場	○ <sup>*3</sup>	—	○	○
サン・エレクトロニクス(株)	○	—	○	—
JNCエンジニアリング(株) 本社、水俣事務所	○	—	—	—
千葉ファインケミカル(株) 五井工場	—	—	○	○
ジェイカムアグリ(株)	○	—	○ <sup>*4</sup>	○ <sup>*4</sup>
オージェイケイ(株) / 中国化成工業(株) 島根工場	○	—	○ <sup>*5</sup>	—
JNC開発(株)	○	—	—	—
テヅカ工業(株)	○	—	○	—
台湾捷恩智股份有限公司 台北事務所、台南工場	○	—	○ <sup>*6</sup>	○ <sup>*6</sup>
韓国JNC(株) ソウル事務所、玄谷工場	○	—	○	○
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司 上海分公司、蘇州工場、TSセンター	○	—	○	—
広州ES繊維有限公司	○	—	○	○
智索無紡材料(常熟)有限公司	○	—	○	—
JNC NONWOVENS (THAILAND) Co.,Ltd.	○	—	○	—
JNC FILTER VIETNAM Co.,Ltd.	○	—	○	—

\* 1: ライフケミカル推進室のみ \* 2: 日本ポリプロ(株)のスコープ \* 3: JNCマテリアル(株)のみ  
\* 4: 一部事業所を除く \* 5: 中国化成工業(株)のみ \* 6: 台南工場のみ

## お取引先とのコミュニケーション

### 1 購買物流に関する基本方針

JNCグループの事業内容や形態は、石油化学や肥料といった成熟分野から、液晶を始めとする先端分野まで、時代とともに変貌し、それに伴い取り扱う内容も絶えず変化を続けています。

また海外からの原材料の輸入や、JNCの海外事業拠点の拡大により、物品の納入場所自体が海外というケースも増えており、グローバル化の真ただ中にあります。

このようにグローバルな視野を求められる時代の変化に伴い、企業として世界から信用を得てゆくためには、ますます企業倫理の重要性が高まっています。

私たちはこのことを念頭に置き、CSRの理念に沿った行動を心がけていますが、その根幹を購買基本規程と物流基本規程に定めています。購買基本規程の第4条では「購買業務にあたる者は、常に会社の損益・資金に及ぼす影響を自覚するとともに、高い職業意識を保ち、法令及び社内規程を遵守し、取引先とは公正な関係を維持しなければならない。」、物流基本規程の第5条では「物流部門は、関連法令を遵守し、製品に応じた安全な取扱い手順を定めるとともに、物流会社に必要な教育を行うことで、物流の安全性を確保しなければならない。」として、コンプライアンスと公平公正な取引を謳っています。

これらの精神を具現化した「4つの基本方針」を、私たちの業務における普遍的な姿勢として、サプライヤーの皆さまとの相互理解と信頼を築いてまいります。

#### 4つの基本方針

- ◆ **グローバルな視点とパートナーシップ**  
良好なパートナーシップの構築に心がけ、国内外を問わず広くパートナーを求めます。
- ◆ **公平透明な取引**  
適切な情報開示に努め、サプライヤーの信頼性、技術開発力、供給能力等を総合的に勘案した公正な選定を行います。
- ◆ **責任ある企業として**  
コンプライアンスを遵守し、環境・安全・品質に配慮した原料などを調達するとともに、適正なコストで安定して調達します。
- ◆ **物流品質、安全**  
モーダルシフト等物流の効率化を推進し、温室効果ガスの低減に努め、物流安全に必要な教育を行うことで安全性と品質を確保します。

### 2 CSR調達への取り組み

サステナビリティを保持していくためには、様々なステークホルダーからの要請に応え、お取引先を含めたサプライチェーン全体として取り組んでいく事が重要となります。

次に示す「JNCグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」について、お取引先にご理解とご協力をお願いし、ステークホルダーと共に成長を続ける企業を目指しています。

#### JNCグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン

- 1. 人権尊重と労働慣行**
  - 基本的人権を尊重し、採用や処遇等で不当な差別を行わない。
  - 適正な労働条件を確保し、労働者の権利を保護する。
- 2. 法令遵守・企業倫理意識の徹底**
  - 国内外の法令を遵守するとともに社会規範を尊重する。
  - 知的財産権を尊重し、これを侵害する行為は行わない。
  - 反社会的な団体や人物との関わりを持たない。
  - 内部通報の仕組みを整備し、通報者の権利を保護する。
- 3. 環境保全**
  - 化学物質排出量の削減、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル推進に取り組み、事業活動による環境負荷の低減に努める。
- 4. 職場と地域の安全**
  - 無事故、無災害の事業活動に取り組み、従業員、地域住民の安全を確保する。
- 5. 安定供給と緊急時への対応**
  - 緊急時(大地震、災害等)の対応策の策定を行い、職場内での緊急時の対応手順を周知・徹底する。
  - BCPを構築し運用する。
- 6. 製品の品質・安全性の確保**
  - 製品・サービスに関する品質保証体制を構築し運用する。
  - 製品の環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制等を遵守する。
- 7. 社会との率直な対話と社会貢献の推進**
  - ステークホルダーなどと広くコミュニケーションを行い、地域・社会からの期待を認識する。
  - 地域・社会貢献活動への自主的な参加を進め、地域・社会の要請に積極的に対応する。
- 8. 情報セキュリティ**
  - 顧客や第三者からの機密情報や個人情報を適切に管理する。

### 3 紛争鉱物への取り組み

紛争鉱物については調達上の重要な課題と認識し、お取引先と連携をとりながらサプライチェーンの透明化を目指します。紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に取り組み、責任ある調達に努めてまいります。

# 地域社会とのコミュニケーション

## 1 KIDS サポート・アクション

JNCグループでは、従来から各事業所主体で各種地域貢献活動を展開しており、2017年からは重点テーマとして「次世代育成」を掲げて活動しています。

2018年からは、次世代育成活動の目的を明確にし、取り組みを推進していくため、次の様な方針を決定し「KIDS サポート・アクション」として活動を行っています。

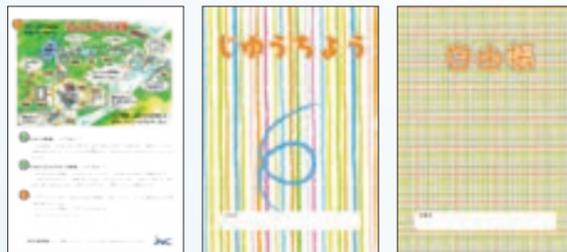


「JNCグループは、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、学習やスポーツなどを通じたさまざまな次世代育成活動に取り組みます」

## 2 じゅうちょう寄贈

2016年から日経印刷株式会社との協働として、主に小学校低学年を対象に継続している活動です。表紙の裏面に環境教育として、リサイクル教育(残紙の有効活用)と再生可能エネルギー(流れ込み式水力発電)の仕組みを解説しています。

2018年からは、高学年や大人向けにデザインしたバージョンを作成し、従来の「じゅうちょう」と合わせて活動の幅を広げています。



自由帳 表紙 自由帳 低学年 自由帳 高学年

これまでの寄贈実績は約2,500冊となっています。

### ■主な寄贈先

- 水俣市内の小学校新1年生
- 事業所近隣小学校(市原)
- 各地工場見学の児童
- 近隣自治会子供会(守山)
- 教員の民間企業研修参加校
- 各地イベント来場の子ども達



自由帳 表紙 2

## 3 ベルマーク収集

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との協働により、ベルマーク収集活動に取り組む「ベルマークサポーター企業」に参画し活動を実施しています。

収集したベルマークはあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて、主に自然災害被災地の小学校などに寄付されています。

ベルマーク収集活動は、2017年10月末より開始していますが、一人ひとりの身近な取り組みによって次世代育成に寄与できる活動として、継続して取り組んでまいります。



集約したベルマーク

## 4 教員の民間企業研修

JNCでは、「①化学企業としての企業活動の考え方や環境への取り組みに対する理解を深める。②研修で得られた知見を児童や生徒に伝えるなど、学校教育に活かしていただく。」この2点を目的とし、一般財団法人経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」に協賛し市原

製造所で受け入れを行っています。また同じ考えの下、水俣北地区の小中学校を対象とした「教員研修」を企画し水俣製造所で受け入れを行っています。

両研修ともに3日間のプログラムで実施しています。

会社・事業概要説明、人事制度と評価制度の説明、工場見学、危険予知訓練(KY)、危険体感教育などのプログラムで研修を行い、研修最終日にはアンケートを実施し、ブラッシュアップに繋げています。

- 私たちの身近にあるモノは、沢山の人の努力で作られている事を、子ども達に伝えたい
- 人材育成の大切さを感じ、意識が高まった
- JNCの大ファンになった
- 働く方達のモノづくりや安全に対する熱意が印象的だった
- 子ども達に大人になる事の良さ、働く事の大切さを伝えていきたい
- 研修参加に向けて予習できる様に、事前資料提供(宿題的要素含め)などの、事前学習プログラムがあると更に良い
- 講義内容の理解を深めるため、資料は配布して欲しい

総じて良い評価をいただきましたが、課題も提起いただきましたので、関係者で協議を行い、教員の皆さんにとって参加しやすく、より高い満足度が得られる研修となるよう、改善してまいります。

## 5 「次世代育成」に関する意見交換

教員研修の中で、「次世代育成」に関する当社の取り組み(じゅうちょう寄贈、冠スポーツ大会、出前授業、インターシップや工場見学の受け入れ、など)を紹介し、意見交換を実施しています。



参加教員と実習(市原会場)

- 出前授業は児童の興味も高く、楽しく学ぶ事ができるため需要はある。企業側で作成したカリキュラムに合う学年を指定して、案内されるケースも増えている。
- これまでの、工場見学はオートメーション化が面白いと感じていたが、化学工場の見学も必要であると感じた。
- 中学生は将来の進路を決める時期でもあり、人間(人材)形成についての講義などがあれば有難い
- 部活動へのバックアップ(指導など)などに参画して貰えれば有難い。
- 会議の進め方。組織の作り方などは面白いし、子ども達にもためになるのではないかと。
- 低学年から高学年まで、継続性のある活動・対応が望まれる。
- 意図(ストーリー)が感じられない見学や活動は、楽しく感じないケースが多い。

いただいた意見については、地域貢献活動を主題とする「CSRコミュニケーション委員会」において、各事業所間で情報共有化を行い、今後の活動の参考としてまいります。



意見交換会(市原会場)



発電所見学(水俣会場)



### 6 地域社会貢献活動



「未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため」  
さまざまな次世代育成活動に取り組んでいます。



水俣 ヴォルターズ・キッズサポート



市原 家族工場見学



水俣 ヴォルターズ戦協賛



サン・エレクトロニクス 家族工場見学



水俣 小中学生バレーボール大会



水俣 一まつり 安全帯



水俣 一まつり サン・エレクトロニクス  
じゅうちょう寄贈



サン・エレクトロニクス  
じゅうちょう寄贈



市原 安全大会



サン自動車興業 シルバードライビングスクール



台南  
献血協力



戸畑 インターンシップ



JNC開発 インターンシップ



水俣 中学生職場体験



守山 育樹のつどい



四日市 伊勢湾 森・川・海クリーンアップ



市原 緑のカーテン事業肥料提供



大阪 打ち水



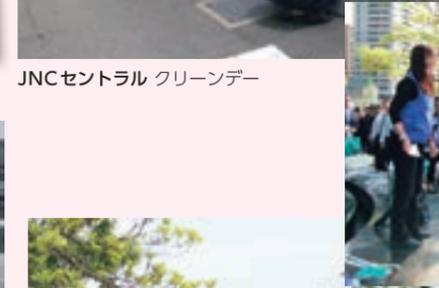
JNCセントラル クリーンデー



水俣 海岸再生PJ



守山 ホテルの夕べ



大阪  
クリーンアップ活動



水俣 恋籠祭



水俣  
ローズマラソン



東京  
丸の内サンタクロス



守山 冬ほたる



戸畑 小倉祇園太鼓演舞



大阪 光の実

# 働きがいのある職場づくり

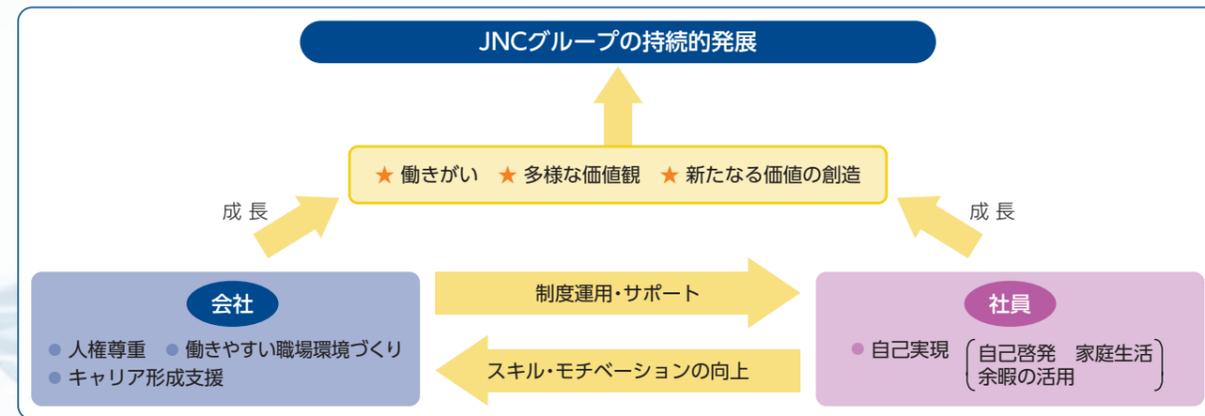
JNCグループは、社員がいきいきと活躍するために働きやすい職場環境を整備し、グループの持続的発展を目指します。グループの中核会社であるJNCの取り組みを紹介します。

## 1 人権労働慣行委員会

JNCグループでは、CSR活動の中核主題である「人権の尊重」「適切な労働慣行の推進」に対応すべく、2013年に「人権労働慣行委員会」を発足させ、精力的に活動を推進してまいりました。

今後も人権・労働慣行のテーマを設け、人権教育、働きやすい職場環境づくり等を推進してまいります。この委員会活動が企業の持続的な発展に繋がると考えています。

### ● 人権労働慣行委員会の役割



## 2 働きやすい職場環境づくり

### ワーク・ライフ・バランス

社員が仕事と家庭を両立し、安心して業務遂行できるよう、育児・介護休制度を導入しております。特に育児休に関しては、女性社員の育児休取得率はほぼ100%となっており、育児休を取得しやすく、更には復職後も継続して勤務することができる職場環境が整っていると考えます。2018年7月からは、子の看護休暇の年間取得日数上限を子の人数にかかわらず20日に引き上げました。また、仕事と介護の両立を支援するため、対象家族1名につき365日間まで介護休を取得できる制度としています。

今後も、育児・介護休を取得しやすい職場環境づくりに努めてまいります。

また、社員が生活と業務の調和を図りながら効率的に働くことができるよう、フレックスタイム制度を導入しています。

### 年休取得の奨励

年次有給休暇(年休)の計画的付与、年休取得奨励期間の設定等の取り組みを行っています。

■ 年休取得率(JNCグループ)			
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
71.4%	▶ 71.6%	82.8%	▶ 84.1%
管理職		一般社員	

主として、ゴールデンウィーク(5月)とお盆(8月)の時期に年休取得奨励期間を設定し、まとまった休暇を取得できるよう推進しています。また、次世代育成支援の観点も踏まえ、2018年7月には半日年休の年間取得回数上限を撤廃し、当年度に保有する年休日数の範囲内で使用可能としました。年休取得率はグループ全体としては高い状態を保っていますが、取得率が高くない事業場については一層の取得推奨が必要と認識しています。今後も様々な施策を講じ、社員が年休を取得しやすい職場



環境づくりに取り組んでまいります。

### 積立年休制度

前々年度分で残余となり失効した年休を1日単位で最大40日まで積み立てることができます。使用目的については、本人の傷病、子の看護や家族の介護、ボランティア活動、地域貢献活動、再雇用前のリフレッシュへと拡大してきました。2018年7月からは、子の学校・学級閉鎖時にも使用可能とし、仕事と育児の両立を一層後押しする制度となりました。これらの使用要件に該当すれば、通常の年休よりも積立年休を優先して使用することができるのが特徴です。

### 時間外労働削減・36協定遵守

従来から時間外労働の削減に取り組んでおり、年間時間外労働時間数の平均は、全産業平均と比べて低い水準に収まっています。企業における長時間労働が昨今大きく問題視される中、更なる時間外労働の削減・「時間外および休日労働に関する協定(36協定)」遵守を徹底しなければならないと認識しています。働き方改革関連法成立による2019年4月からの時間外労働の上限規制の導入も視野に入れ、今後も時間外労働削減のための施策を講じ、健康に働ける職場環境づくりに注力いたします。

## 3 雇用の多様性

JNCは、性別、国籍等を問わず、優秀な人材を積極的に採用しております。女性活躍推進の観点では、女性の採用のみに留まらず、女性が長く継続して働ける環境づくりも一層重要となります。今後も雇用の多様性の確保に努めてまいります。

### 再雇用制度

定年退職者の再雇用については、高いモチベーションで業務を遂行してもらえるよう、再雇用前の社員と同じく職務行動評価制度を取り入れております。また、ワーク・ライフ・バランス等の観点からシニアタイム勤務制(短日・短時間勤務制)も導入しています。

### 障がい者雇用

JNCグループは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」で規定される法定雇用率を遵守するに留まらず、更なる雇用率向上を目指して採用活動に取り組んでい

ます。2017年11月からは市原で障がい者雇用支援事業「チャレンジルーム」の実働が開始し、安全に配慮した上で障がい者雇用の促進を図っております。

### 技術系学生のインターンシップ受け入れ

技術系学生を対象にインターンシップ生を受け入れています。毎年夏から秋にかけて、研究開発や生産技術に関わる部署に学生を受け入れ、実際に社会人としての働き方を体感する機会を提供しています。実習期間は2週間以上のものが多く、学生の主体的な職業観や就業意識の育成が図られます。今後も将来の社会・産業界を支える人材の育成を産学連携の観点から推進してまいります。

## 4 人材開発支援

### 階層別研修

激変する昨今の事業環境において、「既存事業の収益力強化」、「事業領域の拡大」、「新規事業創出」が喫緊の課題となっています。これらの課題を解決していくため、階層別研修の実施職能を一部見直し、環境の変化に対応した「組織革新力」「リーダーシップ」「戦略遂行力」を段階的に醸成するための内容としております。

また、現場の実務を担う立場の社員に向けた研修も実施しています。



階層別研修の様子

### ライフキャリアプラン研修

54歳・55歳の社員を対象に、定年退職までの会社生活と定年退職後の継続勤務について考える機会をつくり、公私ともに生活の充実を図ることを目的としています。具体的には、これまでのキャリアの棚卸しを行い、今後のキャリアデザインを描くこと、公的年金等の仕組みを理解し、今後の家庭経済プランを考えることを行います。

女性活躍推進に関わる研修

ワーク・ライフ・バランスの充実と男女ともに継続して就業し活躍できる職場環境づくりに向けて、女性活躍推進に関わる講演会の実施や管理職・女性社員向けの研修を企画してまいります。

● 社員教育体系図

階層	研修職	一般職	指導職	上位指導職	管理職・高度専門職	経営職
階層別	新入社員教育 若手社員研修	新任E3研修 新任E2研修	新任E1研修 新任E2研修	新任E1研修 新任E2研修	新任E1研修 新任E2研修	
職席別		新任P3研修 基礎業務研修	作業長研修	係長研修		
選抜						経営幹部育成研修
キャリア採用		キャリア採用研修				
指導・管理		ブラザー・シスター研修		評価者訓練		
シニア			ライフキャリアプランセミナー			
グローバル			グローバル人材育成研修 語学学習支援 TOEIC IP TEST			
自己啓発・OJT			教育研修用DVD 通信教育 資格取得奨励			
論文					管理職論文	
研修派遣			国内外技術研修派遣			
特定スキル (生産技術・特許)			コンプライアンス研修 PMO活動 YTT自主研究会 Pre FEEDセミナー 技術・技能 e-learning 特許研修			
安全教育			危険体感教育			

5 社員の心の健康管理

厚生労働省が示した「労働者の心の健康の保持増進のための指針(メンタルヘルズ指針)」に基づき、セルフケアを目的とした悩み相談窓口やカウンセリング制度等を導入し、社員の心の健康づくりに取り組んでいます。

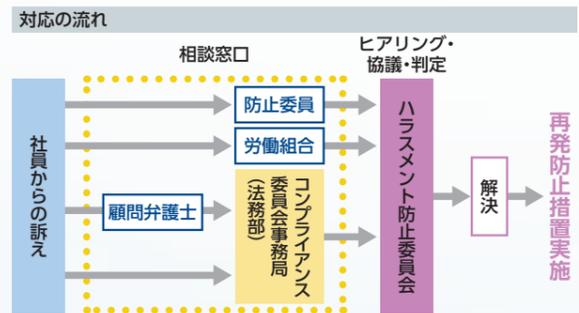
加えて、メンタルヘルズ疾患のため欠勤・休職している社員の復職を支援するため、リハビリ勤務制度を導入しています。また、リハビリ勤務期間中は産業医や医療スタッフが定期的にフォローを行い、本人の復職をバックアップするための体制を整えています。

以上の体制を基盤としつつ、メンタルヘルズ疾患の防止のため、会社としてできる主要な対策は「時間外労働の削減」と「ハラスメント防止体制整備・教育」への注力であると考えております。これを徹底することにより、今後も社員の「心の健康のケア」に努めてまいります。

6 ハラスメント防止体制整備・教育

「ハラスメントを許さない」との方針の下、ハラスメント防止体制整備に注力しています。セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントおよびマタニティ・ハラスメント等の予防・解決を目的とした「ハラスメント防止規程」を制定しています。また、ハラスメント防止委員会を各事業場に設置し、苦情・相談処理体制を整備しています。相談窓口の利用促進が、社員の悩みの解決、ひいてはより良い組織づくりに寄与します。

● ハラスメント防止体制



加えて、各事業場においてハラスメント防止研修を実施しています。2017年度は「適切な指導」とパワハラとの区別の理解促進を念頭に、管理職を対象として外部講師によるセミナーを各地で開催しました。

子育て世代社員の人事制度利用に関する声

仕事と育児の両立のため、日々奮闘されている社員の皆様に、ご自身の育児体験や、JNCグループの人事制度利用についてお話を伺いました。



Message



島田 正史(2006年入社)  
ディスプレイ材料事業部業務部

産後2週間後である2017年6月に2週間の育児休を取得しました。実家が夫婦お互い遠く、初子で勝手が分からないこともあり、育児休を取得することで育児を分担することにしました。自身不在時の業務については、職場の理解を頂き、書類・必要事項を整理することで、業務効率化を行い、周囲にお願いできるようにしました。実際に育児休を経験して、仕事とは違った育児の大変さ(3時間おきの授乳、首がすわっていない状態での育児および家事等)について学びました。育児休を終えて仕事優先の生活になりましたが、職場の理解もあり、フレックスタイム制を活用することで育児を妻と分担することができています。また、急病対応による呼び出しもあるのですが、半日年休の回数上限撤廃、子の看護休暇日数引き上げもあり、共働きの場合であっても柔軟に対応できています。



大木 小枝(2007年入社)  
電力事業部

育児休から復帰して1年が過ぎました。我が家では、保育園の送迎にフレックスタイム制を活用しています。朝、夫が子供を保育園に送った後で出社し、私は出社・退社時間をそれぞれ1時間早めて、帰りに保育園に迎えに行っています。残業や夕方予定が入った場合は、夫と担当を交替しています。夫婦双方の職場のご理解に心から感謝しております。また、子供が体調を崩した際は積立年休を活用することで、通常の年休は自身の体調不良等に使用できるため、安心して看病に専念することができます。

このような当社制度は珍しいものではないと思いますが、仕事と育児を両立する上では必要不可欠です。近年、「女性が働きやすい環境を」という言葉をよく耳にしますが、その実現には男性も働きやすくなることが重要だと日々感じています。



小針 優紀(2008年入社)  
市原研究所研究第1センター  
第11グループ

育児と仕事を両立するためには、会社のサポートが不可欠です。働くママを取り巻く環境は日々変化しており、ママは柔軟に働き方を変えていく必要があります。その際、フレキシブルな関連制度の改正・導入が、より効果的な育児サポートに繋がると思います。

これまでに2回育児休を取得し、現在は、フレックスタイム制を利用し勤務しています。仕事復帰後は、保育園行事や子供の体調不良で半日年休や年休を多く使っています。子供が2人になって、これらの機会もさらに増えるだろうと不安を感じていた矢先、先日の制度改正で半日年休の取得回数上限撤廃、子の看護休暇日数増が実施されることとなり、安堵しています。今後も育児に関する制度を活用していきたいです。

人事部より

これまでJNCグループは、仕事と育児の両立の実現に向け取り組んできました。社員が育児に不安を抱えた状態では、業務に集中することはなかなかできず、場合によっては働き続けることが困難となります。子育て世代社員の支援は、社員が温かい家庭を築きながら高いモチベーションで長く働き続けるため、ひいては会社業績向上のためにもとても重要です。今後も育児に悩む社員の声に耳を傾け、社会の変化や先進的な制度事例に対してもアンテナを張り、更なる制度の拡充と社員全体の制度理解・利用促進のため施策を推進してまいります。

# 生産技術・技術の伝承

## 1 技術の伝承を絶やさぬために

巷では、ベテランの技術者が保有していた経験や勘などのいわゆる「暗黙知」の技術が「団塊の世代」の引退と共に失われて「技術の伝承」がうまくいっていないという声も多く聞こえます。JNCの製造部門でもいくつかの職場で同じような問題を抱えておりました。次世代への「技術の伝承」を大切にしてきたJNCでは、このような状況を問題視し、様々な取り組みにより技術や技能の伝承を進めています。

例えばJNC開発では、従来は高い合格率を出していた製品が、ベテランの運転員の引退と共に徐々に合格率が下がり、一時は合格率が2割近く下回る時期が続きました。運転条件の見直しや機器メンテナンスの充実等で若干は持ち直したものの、大きくは改善できない状況でした。

これを解決するために、外部コンサルタントの力も一部借りながら、ベテランの「暗黙知」はどこにあるのかを調査・分析しました。調査段階ではタブレット端末を初めて採用し、現場データを積極的に且つ効率的に収集することと最新の解析技術を用いることでベテランの「暗黙知」を具体的な「形式知」として示すことに成功しました。これによりこの部署では、合格率が従来のレベルまで回復しただけでなく、更なる改善余地を見出すことが出来ました。現在は、過去最高の合格率を達成することを目指しています。



タブレットを使った製造条件のチェックと記録

## 2 全社技術交流会

JNCは、研究開発や生産技術開発の成果について技術者が情報交換する「全社技術交流会」を毎年開催しています。口頭発表とポスターセッションに加え、要素技術の特別講演や新入社員現場改善検討発表等を7つの事業所をテレビ会議で繋いで行っています。本会は、若手社員に運営を全て委ねていることも特長となっています。全事業所から30歳前後の若手社員が運営委員として選出され、運営会議を行います。運営委員自身が発表テーマの依頼や選定を行い、本会が円滑に進むよう知

恵を出し合っています。本会は、研究者と生産技術者が連携して良い商品をタイムリーに市場へ出し続けなければならないという使命の下、部署を超えた技術者同士の交流の場となっています。

## 3 生産技術開発センター

JNCは、中期経営計画「NC-SCRUM II」の基本戦略の一つに「競争力の極大化と生産技術革新」を掲げています。将来に向けた生産技術の開発基盤を整え、技術競争力の更なる向上を図るため2016年9月に生産技術開発センターを水俣製造所に建設しました。造粒や分離精製等の既存技術の検討設備、またマイクロフローリアクター等の革新的生産技術の検討設備を備えた延床面積約540平方メートルの建物です。

ここでは既存技術のブラッシュアップによるコストダウン及び品質向上、並びに新規技術開発及び革新的生産技術の展開を加速して進めています。

JNCは、環境・エネルギー分野もドメインと位置づけております。この生産技術開発センターを活用して環境負荷の少ない製法や省エネルギーとなるプロセス開発についても精力的に取り組んでいます。

### Message

国清 義紀  
生産技術部長



生産技術部は製造の現場へ密接に寄り添いつつ、経営方針を受けて数年先のビジョンも考えながら行動していく立場です。

従来から「生産技術開発機能の強化」「設備管理体制の強化」「継続的な人材育成の実行」を3本柱としてきましたが、生産技術に関わるものとして生産技術開発センターの設立はまさに長年の願望でありました。現在は多くの若手社員が新規プロセスの確立を目標に鋭意検討を進めており、将来を楽しみにしております。

さて設備管理においては、IoT・AIを始めとする最新技術を利用した工場管理システムなどが新聞等で紹介されることが増えてきました。JNCにおいても異常予兆システムの検討を進めています。現場の安全安定運転を確保するために従来とは異なる管理手法を積極的に導入することも肝要だと感じております。実用化へ向け努力を重ねているところです。

# JNC労働組合におけるCSR活動への取り組み



私たちJNC労働組合は、組合ビジョン「JNC LEAF Action」の「ActionL」でCSR活動への協力を掲げ、加えて「ActionE」で、安心・安全な職場環境の構築を掲げて活動しています。



渡邊 雅美  
中央執行委員長

また、組合活動の2本の柱①組合員

一人ひとりが活動の源泉であることを確認し、協働する人・組織を目指す。②イメージアップにつながる活動や広報活動を



を充実させる提言をおこなう。)を中心に、組織全体でJNCグループに働く全員が幸せを実感できるよう、CSR活動にも積極的に参画しています。

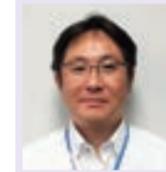
これまでの実績として、安全衛生活動および社会貢献活動をご紹介します。

### Message From 安全衛生部会担当者

#### 松村 英司

副中央執行委員長(安全衛生部会補佐)

世間の潮流や法改正に対応した上で、より良い安全衛生状態となる活動を展開します。



#### 坂口 博之

中央執行委員(安全衛生部会担当)

「安全常に」をモットーに安全な作業環境から効率的に仕事ができる職場環境を作ることを目指し、多くの組合員さんからの声を集め、安全衛生部会から発信していきます。



### (1) 安全衛生部会の活動

安全は、労働組合活動としても最優先と位置づけ、重点項目として安全意識の向上に取り組み、実現可能な安全対策を会社に提案しています。安全衛生部会の活動方針として『内部活動(事業所巡視活動)』『外部活動(他社の安全活動)』『労協協議(会社と協働)』の3本の柱を掲げて積極的に活動を展開しています。

慣れた作業や普段の行動に隠された危険があることを忘れないように、且つ、衛生面についても5Sから始まる安全対策に取り組み、安心・安全な職場環境を構築し、みんなが笑顔になる快適な職場作りを目指しています。

### (2) ボランティア活動

各支部執行部および青年部主催の企画で行っているほか、積極的に参加しています。また、会社と協働のボランティア活動や社会貢献活動にも積極的に参画しており、地域貢献の役割を果たしています。

本 部 海岸林再生プロジェクト



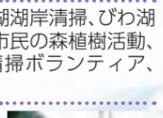
水俣支部 B2プロバスケットボール水俣開催運営スタッフ派遣、遊園地チケットのチャリティ販売



東京支部 千鳥ヶ淵周辺の環境美化活動「さくら美守り隊」への参加・清掃活動



守山支部 地元自治会河川清掃、ごみゼロびわ湖湖岸清掃、びわ湖クリーンキャンペーン、びわ湖地球市民の森植樹活動、労協活動(特別養護老人ホーム清掃ボランティア、スポーツ交流)



富士支部 地域クリーン作戦、排水系統の環境パトロール



### (3) 社会貢献活動

●化学総連の年末社会福祉カンパに協力し、化学総連を通じて「日本赤十字社」「子供の未来応援基金」「あしなが学生募金」「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」「日本ユニセフ協会」などへ寄付しました。

また、カンパ金の一部については、各支部近隣の民間福祉施設や自治体社会福祉協議会へ寄付しました。今後も継続的に取り組んでいきます。

●小さなことから取り組みとして収集ボランティアを継続しており、延べ換算でアルミプルトップ854kg、ペットボトルキャップ1,373kg、使用済み切手19.3万枚をはじめ、使用済みプリペイドカードや書き損じハガキなども収集し、慈善団体へ寄贈しています。今後は世界が抱える社会課題の解決(SDGsなど)に向けても微力ながら、協力していきます。



社会福祉法人「光輪会」石路の里



水俣市社会福祉協議会

## 用語解説

ISO26000	社会的責任に関する国際規格ですが、ガイドラインとしての位置付けで、認証規格ではありません。テーマは「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参加及びコミュニティの発展」の7つを、社会的責任として取り組むべき中核主題として示されています。
ステークホルダー	直接的、間接的に利害関係を有する者。一般的に「利害関係者」と訳され、JNCグループでは大きく「社会」「顧客」「株主」「従業員」の4つに分類しています。
パリ協定	地球温暖化対策として、第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で合意された国際的枠組み。全体目標は世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えること。加えて、1.5℃に気温上昇を抑制する努力目標も決められました。また、各国の温室効果ガス排出量削減目標の設定が検討され、日本は2013年比で2030年までに26%削減目標としています。
SDGs	持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)。 2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標。貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために17のゴール・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」が掲げられています。 2018年は「JNCは、SDGsを世界共通の目標と認識し、企業活動を通じて、その達成に貢献していく」を取り組み方針として決定し、活動を推進しています。
RC活動	レスポンシブル・ケア活動。 化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動。
コーポレート・ガバナンス(企業統治)	企業が利害関係者すべてに対して責任を持ち、不正行為の防止と競争力・収益力の向上を総合的に捉え、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営の仕組み。
BCP	事業継続計画(Business Continuity Plan)。 事業を遂行する上で必要な経営資源が被害を受けることで、事業継続が脅かされる事態においても、重要な事業を継続あるいは早期に復旧することにより、経営への影響を最小化するための計画。
リスクアセスメント	職場にある様々な危険性・有害性(ハザード)を洗い出し、そのハザードがケガにつながる可能性と、ケガになった場合のケガの大きさ(リスク)を見積もり評価すること。
PRTR	化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)。 有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し公表する仕組み。
KY活動	作業開始前にその作業について、経験と想像力を働かせ、起こり得る可能性のある災害を想定し、その防止対策を立てることによって災害を未然に防止する手法。
ヒヤリハット	ヒヤリ、としたり、ハッとするなど、「あわや災害や事故になりかねない」寸前の危険な事例。
Know – Why教育	装置の設計思想や標準操作法の手順の背景にある原理原則などを教育すること。
労働慣行	企業において長期間に亘って反復継続して、行われてきた取扱いで、事実上の制度になっていること。
ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳されます。「仕事にやりがいや充実感を持ちながら、働きながら、家庭や地域生活などにおいても、多様な生き方がバランス良く選択・実現できる」こと。「仕事と生活の調和」と訳されます。「仕事にやりがいや充実感を持ちながら、働きながら、家庭や地域生活などにおいても、多様な生き方がバランス良く選択・実現できる」こと。
モーダルシフト	輸送手段を他の手段へ転換すること。物流の効率化と共に、温室効果ガス排出量がより少ない輸送への切り替え。
HAZOP	Hazard and Operability Studyの略称。化学プロセスを対象として、潜在危険性をもれなく洗い出し、それらの影響・結果を評価し、必要な安全対策を講ずることを目的として開発されたプロセス危険性の特定手法。

## JNC株式会社

ご質問・ご意見は下記宛にお願いします。

〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階

URL:<http://www.jnc-corp.co.jp/>

CSR 推進室 TEL:03-3243-6402 FAX:03-3243-6363

mail:CSR@jnc-corp.co.jp





JNC GROUP CSR対象会社

# SITE REPORT 2018



## JNC株式会社 水俣製造所



執行役員 製造所長  
庄司 慎哉

### 事業場概要

所在地: 熊本県水俣市野口町1番1号

水俣製造所はJNCの発祥工場で、1908年に初代社長野口遵が水力発電による豊富な電力と石灰石に着目しカーバイドを造ったのが始まりで、今年110年を迎えました。その間、石油化学そしてファインケミカルズへと技術革新の流れに沿って成長してきました。現在は、液晶や有機EL材料、ファインケミカル製品、シリコンケミカル製品、ライフケミカル製品等のバラエティーに富んだ製品を製造しています。また、祖業である水力発電事業にも注力し、九州に保有する13ヶ所(熊本県11ヶ所、宮崎県1ヶ所、鹿児島県1ヶ所)の発電所を順次、設備改修を進め長期にわたって安定した収益を生む事業へ転換させることを目指しています。水俣製造所は、JNCグループの中核的な役割を担い、関係会社や協力会社と力を合わせて地域との共栄に努めています。

### RC年度方針

- モットー** 安全常に  
**スローガン** 全員参加で指差し呼称  
みんなで守ろう3か条  
意識を高めて無災害 ヨシ!

#### 重点実施項目

- 労働災害ゼロに向けた安全衛生活動の推進
- 再発防止会議の水平展開機能の定着
- 定常作業、非常作業における事前の熱中症リスクの評価、対策徹底

### トピックス

#### 文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞を3名が受賞

2018年度文部科学大臣表彰の創意工夫功労者賞を、製造第1部の3名が受賞いたしました。全国で971名、熊本県で12名の方が受賞し、その中に今回の改善活動テーマで中心的なメンバーであった3名が受賞いたしました。

これからも、水俣製造所では現場が中心となった改善活動を積極的に推進してまいります。



## JNC石油化学株式会社 市原製造所



執行役員 製造所長  
阿部 將起

### 事業場概要

所在地: 千葉県市原市五井海岸5-1

市原製造所は、東京湾に面した京葉コンビナートの一角に位置し、面積約51万㎡を有するJNCグループにおける生産及びR&Dの主要拠点です。液晶をはじめとする高付加価値製品、ポリプロピレン・高密度ポリエチレン、オクタノールや可塑剤(DOP他)の石油化学製品などを生産しています。また、R&Dでは、フラットパネルディスプレイ用途の高性能液晶材料・有機EL用材料、電子部品向けプリントドエレクトロニクス用材料、プラスチック加工品分野では自動車保護フィルム、二次電池材料として負極材などの開発を積極的に進めています。なお、ポリプロピレン製造設備においては、2019年10月の商業運転に向け、年産15万トンの新プラントを建設中です。

### RC年度方針

#### 重点実施項目

1. パトロールの強化と指示事項・ルールの遵守状況確認
2. 非常作業指示書の確実な運用と従業員への安全配慮の実施
3. 化学物質管理システムの運用定着
4. トラブル事例の水平展開による、労働災害、トラブルの防止
5. 化審法教育の実施

### トピックス

#### 平成30年度市原市消防局ポスター及び千葉県計量協会のポスター・標語部門で3名が受賞、計量管理優良事業場に市原製造所が選出

市原市消防局主催の「危険物安全週間」の一環で行われた「危険物災害防止ポスター」の公募において、大垣 隆 主務(管理室)が3年連続入賞し、「優良賞」を受賞しました。また、千葉県計量協会の「計量管理強調月間」に係る公募では、ポスター部門で、大垣 隆 主務(管理室)が「優秀賞」を受賞。標語部門で、吉田愛梨 社員(業務担当)が「特賞」、臼井 修 作業長(電設担当)が「優秀賞」を各受賞しました。



## JNC石油化学株式会社 四日市工場



工場長  
上山 和希

### 事業場概要

所在地: 三重県四日市市霞1-21

四日市工場は、三重県四日市市の第3コンビナート内に立地し、ポリプロピレン樹脂を生産しています。ポリプロピレンの生産設備としては1プラントではありますが、独自プロセスと高性能触媒との組み合わせにより、機能性や高付加価値といった高品質な製品を数多く生産することで、工場の付加価値を高めています。当工場は、1998年10月発足以来、19年間無事故・無災害を継続中です。今後も「安全常に」を合言葉に、安全安定運転の継続を目指してまいります。

### RC年度方針

- モットー** 安全常に、基本に忠実に  
**スローガン** ステージアップ、ノントラブルの継続
- 重点実施項目**
- 安全・安定・安心運転の追求
  - 労働災害ゼロ、保安事故ゼロ、環境事故ゼロ
  - 体質強化
  - 生産性向上、運転安定化推進

- 系列最適化、新規開発品への対応
- 試作への確実な対応

### トピックス

#### 総合防災訓練

四日市北消防署及び第3コンビナート内共同防災の指導のもと、四日市工場全従業員(協力会社社員も含む)による総合防災訓練を実施しました。この3者での総合防災訓練は、年1回行っておりますが、毎回、全員が本番さながらの緊張感を持って取り組んでいます。



#### 地域コミュニティ活動

四日市工場では、第3コンビナートの各社と共同で、環境ボランティア等を推進しています。

- ◆「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」への参加
- 第3コンビナート全体で79名が集まり、四日市市に隣接する川越町の高松海岸の清掃活動を行いました。

- ◆里山保全活動への参加

第3コンビナート全体で40名が集まり、市内の南部丘陵公園において、専門家から指導を受けながら小径木などの伐採を行いました。



## JNCファイバース株式会社 守山工場 / JNCフィルター株式会社 守山事業所



工場長/事業所長  
大森 光治

### 事業場概要

所在地: 滋賀県守山市川田町230番地

2017年竣工したスルーエア不織布製造設備が本格稼働を開始しました。衛生材料用途を中心に日本初となる原料樹脂から原綿製造、そしてスルーエア不織布製造まで一貫生産が可能となりました。拡大する化学工業向けカートリッジフィルター事業と共に海外拠点を含む繊維事業のマザー工場として中核の役割を果たしてまいります。

### RC年度方針

- モットー** 安全常に 品質第一 人にやさしく  
**スローガン** 「目」「指」「声」の三確認 基本動作で 我が身を守る

#### 重点実施項目

- 労働災害ゼロに向けた安全衛生活動の推進
- 挟まれ、巻き込まれ、切創災害撲滅活動の推進
- 作業への声掛けと2S(整理・整頓)の推進
- 作業指示書(定常・非常)の確実な運用
- 同業他社及び他事業場の災害事例の水平展開

### トピックス

自然環境豊かな琵琶湖東岸の滋賀県守山市に位置し、豊富な伏流水を工業用水として利用しています。また敷地内にはビオトープがあり、生物多様性の保全に取組み、守山市のシンボルである「ゲンジボタル」の飼育展示を行っています。



毎年6月には「ホテルのタベ」というイベントを開催しており、「ゲンジボタル」を通じて川の環境を守ることの大切さを学び、地域の方と共に調和の取れた環境保全に取り組んでいます。

## 九州化学工業株式会社 戸畑工場



工場長  
北野 喜誠

### 事業場概要

**所在地:**福岡県北九州市戸畑区大字中原字先ノ浜46番地94  
(新日鉄住金化学株式会社 九州製造所内)

戸畑工場は1960年に新日鉄化学株式会社との共同出資で設立され、当初は高度化成肥料を製造していましたが、ファイン化・高機能化を進め、現在は機能材料・機能性肥料を中心とした製品を製造しています。液晶材料や液晶周辺材料の製造部門である「JNCマテリアル株式会社」および、高機能なコーティング肥料や培土の製造部門である「ジェイカムアグリ株式会社」と間接部門である「九州化学工業株式会社」の3社で構成・運営しています。

### RC年度方針

**モットー** 安全常に！

**スローガン** 「ルール遵守とリスク低減」声掛け合って  
目指そう 安全工場！！

1. OHSAS18001の確実な運用
2. 作業者の安全性の向上(行動災害撲滅の為の安全活動推進、未熟練労働者への安全教育実施、熱中症対策の実施等)

3. 平時の備え(自然災害・ユーティリティ不時停止等)
4. 心と身体の健康推進(有所見者率低減に向けて:健康診断、ストレスチェック、健康相談、健康チェック等)

### トピックス

#### 第2次無災害記録社長表彰

第2次無災害記録(6年間無災害)の社長表彰式が行われました。

#### 食事体験学習

九州総合健康センターから講師を招き、ヘルシー弁当をいただいたり、クイズに答えたりする食事体験学習を開催しました。

#### 危険体感教育

水俣製造所より講師3人と機材を派遣していただき、3日間に亘る危険体感教育を行いました。戸畑工場では2回目の開催で、工場長以下協力会を含めた143人が受講し、感電、被液、挟まれ巻き込まれ、静電気、過電流、酸欠など、さまざまな危険について体験/学習を行いました。



## サン・エレクトロニクス株式会社



工場長  
友清 毅俊

### 事業場概要

**所在地:**熊本県水俣市丸島町3-5-1

当社はJNC(株)水俣製造所の西側に隣接する電子部品加工工場です。

液晶ドライバーICの組立工場を主業務に、JNC株式会社の100%出資会社として1989年に設立しました。

現在の主な事業内容としては、半導体ウエハへの金、鉛フリー半田、金属積層のバンパ加工です。

バンパ加工以外の事業として、RFIDソリューション(Radio Frequency Identification)、ICT(Image Creative Team)と多岐にわたる事業展開を図っています。

当社は、リスクアセスメント、ヒヤリハット提案及び、安全パトロールなどの安全活動を全従業員で展開しており、無事故・無災害を16年間継続しています。

### RC年度方針

**モットー** 安全常に

**スローガン** 慣れるほど 忘れてしまう 危険性  
初心にもどって 安全確認

#### 重点実施項目

- 労働災害ゼロに向けた安全活動の推進
  - 1)対話を重視したパトロールとフォロー及び3Sの推進
  - 2)全員参加によるヒヤリハット提案活動・KY活動の定着
  - 3)未熟練労働者の為の安全活動の推進
  - 4)熱中症予防対策の強化
  - 5)非正常作業指示書の確実な運用

### トピックス

#### 地域貢献活動

地域中学校の部活動練習時などに活用していただけるよう、2018年度は水俣一中、水俣二中、緑東中、袋中の4校へ各60本(2L)の計240本の飲料水を寄贈しました。

また、当社では災害発生時などの非常事態を想定し、飲料水をストックするなどの対策も講じています。今後も地域とのコミュニケーションを図りながら、積極的に地域貢献活動を実施します。

## JNC株式会社 横浜研究所



研究所長兼  
ライフケミカル推進室  
横浜分室長  
島山 昌和



### 事業場概要

**所在地:**神奈川県横浜市金沢区大川5番地1号

横浜研究所とライフケミカル推進室横浜分室の2部門で構成されています。ライフケミカル分野というドメインの中で、有機合成化学技術及び生物化学技術を駆使し、次世代事業の技術基盤或いは事業基盤となるべく、様々な製品の技術開発や製品開発、及び、一部製品の製造を行っています。具体的には、食品・環

境微生物検出用シート培地、動物やヒト用体外診断用検査キット、ε-ポリリジン、合成コラーゲン、発光蛋白質、バイオプロセス用クロマトグラフィー担体、カラムシステム等の製品・用途開発・テクニカルサービス、及び、製造技術開発を実施しています。また、新規研究開発テーマの調査・探索も担当しています。

### RC年度方針

全社標語「安全常に」をモットーに、今年度RCスローガンとして「ヒヤリハットとKYは、安全確保の道しるべ」を採択し、全員で取り組んでいます。今年6月6日に23年間の無災害を達成しました。リスクアセスメントと日常行動の中でのKY活動を継続推進し、第8次無災害(24年間)を目指します。取扱物質の危険性・有害性に関してリスク評価・教育を行い、適切な取扱方法を再確認し安全確保に努めます。

## JNCフィルター株式会社



社長  
小塩 俊一



### 事業場概要

**所在地:**大阪市北区中之島3丁目3番23号 中之島ダイビル

JNCフィルターは液体ろ過用カートリッジフィルターを主に、各種フィルター製品の製造と販売を行なっています。

生産は守山、ベトナム、安城(テツカ工業)の3工場で行っており、産業用フィルター、活性炭フィルター、浄水用フィルター等、各種ろ過フィルターを製造しています。

成り立ちは、繊維事業のダウンストリームでES繊維を活用したCPフィルターの製造から始まり、現在はCPフィルターを主要製品として、多種多様な樹脂やメンブレン膜を使用した精密

フィルター、フィルター取り付け用のハウジング等の周辺製品の製造も行なっています。

用途は当初の自動車関連を含む塗装分野に加え、半導体製造のメッキ工程やフラットパネル用フィルムの塗工薬品ろ過等の電子産業、その他水処理産業、食品産業にもその用途を拡大しています。

JNCフィルターは、ろ過のイノベーションカンパニーを目指すべく、『もっと高く、もっと広く、もっと先に、もっと早く、挑戦・・・』を社の目標として掲げ、さまざまな課題の解決に向け、JNCフィルターグループ丸となって取り組んでいます。

### RC年度方針

『顧客に安心・安全を提供して顧客の信頼を得る』の品質方針に基づいて、JNCフィルター、JNCフィルターベトナム、テツカ工業、3社での統合品質体制でRC活動を行なっています。

## JNC開発株式会社/有限会社サン自動車興業



社長  
辻 良二



### 事業場概要

**所在地:**熊本県水俣市夕見町1-5-45

JNC開発(株)、熊本県水俣市の南に位置し、親水護岸、竹林園、バラ園などを有するエコパーク水俣に隣接する環境に恵まれた工場で、プラスチックを原料として生活・農業・水産用等の資材・製品を生産しております。また、自動車学校、整備工場、ゴルフ練習場、保険代理店業務においては、地元の皆様と深く関わりながら、社会貢献をしております。

### RC年度方針

**モットー** 安全常に

**スローガン** 怖いのは危険箇所よりあなたの油断、  
必ず守ろう安全ルール ヨシ！

本年度の工場方針として「風土改革」を掲げました、職場のコミュニケーションを密接に行い、全員が変わる、何でも話せる風通しのよい風土づくりを目指して行きます。

更に若手をリーダーとしたプロジェクトも立ち上げました、活動を通して、これからも社会に対して「人」「設備」「品質」の安全を担保して行きます。

### トピックス

地域密着型の企業であるJNC開発は、さまざまな活動で地域へ貢献を行っています。

- ◆チェリーライン清掃活動
- ◆海と川のクリーンアップ作戦
- ◆エコパーク周辺の清掃活動
- ◆シルバードライビングスクール開催支援(写真)



## オージェイケイ株式会社 / 中国化成工業株式会社



社長  
内田 篤



を中心に販売を行っています。  
主力の食品包装分野では、消費者ニーズの多様化に対応した製品を提供しています。また、フードロスや環境負荷低減というニーズを取り込み高機能・高付加価値製品の開発・販売にも取り組んでいます。

### RC年度方針

- **モットー** 安全常に
- **スローガン** 職場環境の改善で、安全・安心・快適職場！

**重点実施項目**  
「行動災害撲滅の為に安全活動の推進」、「未熟練労働者（経年数3年未満）への安全教育の強化」、「熱中症予防の強化」、「ヒヤリハットの提出促進」、「協会社との安全連絡会の開催」、「挟まれ・巻き込まれ、切創災害撲滅活動の推進」、「指差呼称の推進」これらの活動に積極的に取り組み、より良い製品をお客様に提供し、ゼロ災害を達成します。

### 事業場概要

**所在地:** (本社・宝塚工場) 兵庫県宝塚市高司4-4-1  
(島根工場) 島根県飯石郡飯南町上島23-1

当社は、1959年に設立され、おかげさまで60周年を迎えます。シート・フィルム製造主体のオージェイケイ(株)と熱成形主体の中国化成工業(株)との一体の事業体です。オージェイケイ(株)は「宝塚工場(フィルム)」「島根工場(シート)」の2工場と「東京営業所」「大阪営業所」の2営業所を拠点として、PPシート、PETシート、CPPフィルム、加工製品、機能性製品等を販売しています。中国化成工業(株)は「島根工場」を生産拠点とし、「大阪営業所」

## ジェイカムアグリ株式会社



社長  
吉川 哲也



### RC年度方針

3社合併により設立した当社は今年度で9年目を迎えますが、RC活動にはまだまだ改善の余地があります。

このため、以下の内容を重点実施項目としてRC活動の推進に取り組んでいきます。

- 職場の5Sの徹底
- PCEロスの削減(各工場とも対前年度5%以上改善)
- 社有車運転の安全意識向上による、加害事故の撲滅

### 事業場概要

**所在地:** 東京都千代田区神田須田町2-6-6  
ニッセイ神田須田町ビル

ジェイカムアグリは被覆肥料、高度化成肥料、園芸用培土、水稲育苗箱全量施肥専用肥料等を、国内6工場および海外1工場で製造し、販売を行っています。当社は、被覆肥料を基軸とし、国内販売はもとより、台湾工場を起点として海外事業展開を図り、成長するグローバル企業を目指しています。

## 日祥株式会社



社長  
磐井 誠司



続けています。より良い社会作りにも貢献する会社として、取り扱う商品の安全性に対する高い意識を持ち続け、ワールドワイドに広がる顧客に対するサプライチェーンの質を向上させていきます。会社のモットーは、「Semper Paratus」。多様化する社会に対応するべく、以下を重点項目として「常に準備」して参ります。

### RC年度方針

- 重点実施項目**
- ガバナンスの向上、コンプライアンス遵守、内部統制の強化
  - リスクマネジメント
  - グローバル人材の育成
  - 環境への配慮と職場環境の充実
  - 社会貢献活動の推進

### 事業場概要

**所在地:** 東京都千代田区神田須田町2-3-1  
NBF 神田須田町ビル5F

日祥は、合成樹脂、化学品、樹脂製品、電子材料分野加工品、包装材料等の卸売り事業と、保険代理サービス事業等を行う、JNCグループの商事部門です。昨今はZクリン、化粧品、ボディケア製品、マリンカラーゲン等、独自製品の製造販売事業を拡充してきており、グループのマルチプレーヤーとして成長を

## 千葉ファインケミカル株式会社



市原ソーラー  
合同会社

社長  
吉賀 良



業(メガソーラー)を開始し、一般家庭における約3,500戸分の年間消費電力に相当するクリーンエネルギーを供給しております。又、市原不燃物処理(株)は一般・産業廃棄物回収で市原市の環境美化、リサイクルに貢献しております。

### トピックス

#### シャボン玉体験実演

毎年、守山工場で開催されている「ホタルの夕べ」は、地域住民の皆さんとの交流の場として賑わいをみせている行事です。今回、栗坂次長が出向き、子ども達とのふれ合いとして「シャボン玉体験」を応援実演しました。当日は生憎の雨となりましたが、雨にも負けず、七色に光って飛びシャボン玉に子ども達も夢中になっていました。



栗坂次長 守山工場「ほたるの夕べ」

### 事業場概要

**所在地:** 千葉県市原市五井中央西1丁目14-22

千葉ファインケミカルは2017年10月に創立50周年を迎え、社員一同100年にむけ邁進しております。当社及びグループ企業は市原市、長南町を中心に事業展開をしており各事業を通じて地域社会に貢献してきました。千葉ファインケミカル(株)はポリプロピレン製造時に副産物として発生、排出されるアタクチックポリプロピレン(APP)の回収処理を行い有効利用しております。市原ソーラー合同会社は2014年より太陽光発電事

## JNCエンジニアリング株式会社



タイ事務所周辺

社長  
黒川 高治



環境エネルギー関連分野では、これまでの経験を活かしバイオマス発電や水力発電所の工事等々の事業拡大を目指し積極的に取り組んでいます。

JNCEは今後も化学・環境プラント分野で貢献する総合エンジニアリング企業として、地球環境の保全にも積極的に取り組み、広く社会の発展に寄与するべく努力してまいります。

### 事業場概要

**所在地:** 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル8階

JNCエンジニアリング(JNCE)は、1965年の設立以来、化学工業の先駆者として歩んできたチッソ(並びにJNC)の技術ノウハウを基盤とし、エンジニアリング技術を活かし国内外の化学プラントでの設計・調達・建設を主体に、ファインケミカルや液晶材料、医薬、食品など他分野において実績を積み重ねてまいりました。

当社開発のSECT法電気加熱設備は、安全で経済的なパイプライン加熱法として国内外で多く採用されています。この設備は、LNGタンク底部加熱用として耐久性に優れ、お客様のニーズにお応えしています。

### トピックス

◆QMS(品質マネジメントシステム)の継続改善に取り組んでいます。完全ゼロ災害を大きな目標として掲げ、安全ルールの徹底とコンプライアンス遵守の強化を図り、顧客満足の上と環境への配慮、地域社会への貢献、働きやすい職場環境の充実等々を推進してまいります。尚「ISO9001/2015年版」への更新を完了いたしました。

◆タイ事務所の設立から5年となります。引き続きアセアン市場の開拓を目標に活動を行っています。当地ではアセアン経済共同体(AEC)がスタートし、クロスボーダー化が進んでいます。

## JNC環境株式会社



社長  
小池 悟



水などで工事実績を伸ばしています。大きな特徴として悪臭が抑制されることから、各事業所において近隣環境が維持され衛生的なプラントの実現に大きく寄与しています。水俣地区においては(株)アール・ビー・エスをサポートし、地域の廃棄物処理で成果を上げています。

### トピックス

JNCエンジニアリング(株)と共に静岡県富士宮市で環境省のバイオマス実証事業に参画し、プラントが春から稼働しました。当社はメタン発酵からの消化液処理を担い、その新たな手段の確立に大きな期待が寄せられています。また本年7月より千葉県の長生郡市広域市町村圏組合と15年間にわたる汚泥再生処理センター長期包括運営管理業務をクボタ環境・JNC環境JVにて受託しました。メンテナンスを通じ社会に貢献していきます。

### 事業場概要

**所在地:** (本社) 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1

塚本大千葉ビル9階

(水俣事業所) 熊本県水俣市丸島町1-2-15

千葉と水俣を拠点に排水処理設備の設計、工事、維持管理を行っています。自然浄化法リアクターシステム®による高濃度有機排水処理を得意分野とし、特にし尿、畜産排水、食品工場排

## 株式会社アール・ビー・エス



月浦センター



社長  
松本 俊郎

処理工程で生成した微生物は脱水・乾燥して、有機質肥料「RBSゴールド」として販売しています。

### トピックス

RBSゴールドは、近隣農家や家庭菜園者に好評で、今年も5月末に開催された水俣物産展でチャリティー販売を行いました。収益金は、JNC(株)水俣製造所と合同で水俣市の福祉関係へ全額寄付しました。

また、毎年11月に実施される産業団地祭にはエコタウン協議会の流れから参加しております。希望者には工場見学をして頂き、当社への理解を深める活動も行っています。



### 事業場概要

所在地: (本社) 熊本県水俣市野口町1-1

(工場) 熊本県水俣市月浦54-190 月浦センター

(保全事務所) 熊本県水俣市丸島1-2-15 JNC環境(株)内

当社は、水俣芦北広域行政事務組合と第2期15年間の長期受託契約を結び浄化槽汚泥等の一般廃棄物の処理をJNC環境(株)が持つ「自然浄化法リアクターシステム(天然微生物の分解力を利用したシステム)」を用い処理しています。

## JNCサービス株式会社



陣内クラブ



常務  
小澤 隆

プでは会席料理などの提供も行い、お客様や地域の皆さまとの交流の場として活用されています。

### 業務内容紹介

- ① 社宅、寮、社員クラブ等の管理
- ② 作業服・安全靴貸与
- ③ 工場見学案内(2017年度実績 133件 1,904人)
- ④ 駐車場管理
- ⑤ JNC所有グラウンド・テニスコートの維持管理業務



陣内クラブ 会席料理

### 事業場概要

所在地: 熊本県水俣市野口町1-1

当社は、主にJNCグループ水俣地区の寮・社宅・社員クラブの管理や福利厚生事業を行っています。

工場見学案内では、毎年国内外より多数の見学者にお越しいただいていますが、JNCをよく知っていただく為、見学者のニーズに沿った内容を心掛けて案内しています。また、陣内クラ

## 株式会社JNCヒューマンテック・サポート



本社



社長  
川原 新一郎

### RC年度方針

スローガン 見落とすな職場に潜むヒューマンエラー、一人ひとりの意識を高め、基本遵守で安全作業、みんなで目指そうゼロ災害ヨシ!

### トピックス

- 「第33回 水俣芦北地区 屋内消火栓操法大会」出場(第5位)
- 「第45回 市民駅伝競走大会」へ出場(第23位)
- みなまた物産展「輪投げ」「ストラックアウト」ゲームで募金活動
- 「第46回 職場職域対抗ソフトボール大会」出場
- 「第51回 職場親善ソフトボール大会」出場



### 事業場概要

所在地: 熊本県水俣市野口町1-1

株式会社JNCヒューマンテック・サポート(JHS)は、JNC(株)水俣製造所内で各種製品の製造・検査等の業務受託と労働者派遣を行っています。弊社は、1959年1月21日に、肥後化成工業(株)という社名で設立され、JNC(株)設立を機に2011年10月1日に現在の社名に変更いたしました。従業員は102名で、「暖かい心と不屈の精神を持った人間(ヒューマン)と顧客に満足される技術(テクノロジー)を提供(サポート)する集団を目指しています。

そして、弊社は、労働者派遣法の改正(平成27年)を受け、今春、「労働者派遣事業許可証」を取得し、法令順守で派遣事業を営んでいます。(許可番号: 派43-300222)

## サンワ工事株式会社



本社事業所  
(市原市 玉前)  
第一、第二工場



社長  
松田 幸久

### 事業場概要

所在地: 千葉県市原市玉前西3-5-11

サンワ工事(株)は1964年チッソ石油化学(株)五井工場(現JNC石油化学(株)市原製造所)の工事と保全を担当する会社として設立された工事会社で、市原製造所を拠点とする「五井事業所」と、外部工事および高圧ガス検査業務を展開する「本社事業所」からなります。

現在、従業員と常備協力を合わせて、約70名体制で運営しており、外部にも積極的に展開し、関東を中心に、公共浄水場、外資系食品、火力発電所等、石油化学以外の分野へも業容拡大に取り組んでいます。

今後も、①メンテナンス、②工事、③検査 の3本柱を充実させ、お客様に感動を与える総合メンテナンス工事会社を目指します。

### RC年度方針

モットー 安全常に  
スローガン 安全意識は命綱 しっかり締めて 目指そうゼロ災

年間を通してゼロ災達成のため、「安全常に」の決意を堅持しながら、下記項目について、取組んで参ります。

- 関係法令および基本ルールの徹底遵守
- 安全意識、危険感受性を高める活動の推進
- コミュニケーションの良くとれる快適な職場環境の形成を促進
- 仕上り確認の徹底で、品質トラブル ゼロを目指す

### トピックス

- ・市原製造所 大型定修作業(2018.5.15~6.15)。
- ・当社は、KHK(高圧ガス保安協会)認定検査事業者であり、高圧ガスプラントの保安事前検査(安全弁・計器類の点検整備、非破壊検査)を行います。
- また、2018年は、5年毎の再認定審査が実施されます。



非破壊検査(磁粉探傷試験) KHK検査事業者認定書

## JNCセントラル株式会社



本社



社長  
濱田 憲治

### 事業場概要

所在地: 水俣市丸島町1-2-15

JNCセントラル(株)は1970年に創立された従業員66名の工事会社です。事業内容は①機械装置の据付・メンテナンス②配管工事の設計・施工③電気・計装工事の設計・施工です。JNC(株)で培った豊富な経験と技術を生かし、九州地区のみならず日本全国において化学プラントはもとより、ガス事業関連の供給設備の分野でも業績を拡大させています。今後も設計~工事~メンテナンスまで一貫した体制でお客様の期待と信頼に応える企業を目指しています。

### RC年度方針

当社は「安全常に」のモットーのもと、毎朝の全体朝礼での安全スローガンの唱和、作業現場でのKYを実施することで一人ひとりの安全意識を高めています。安全成績は2018年5月現在、6700日を越え、無災害継続中です。また、全国安全週間行事、春、秋の交通安全週間の街頭指導、地元地域の清掃活動にも積極的に参加しており、安全で社会に貢献できる企業を目指しています



### トピックス

2017年7月より社名をセントラル工事(株)からJNCセントラル(株)に変更しました。

## 株式会社東京シンクサービス



本社



社長  
廣瀬 弘明

### 事業場概要

所在地: 東京都中央区日本橋本石町4-4-9(本社)

千葉県市原市五井海岸5-1(市原オフィス)

当社は1970年の設立以来、特許・技術調査、技術コンサルタント、技術翻訳等に多くの実績を残してきました。現在は、神田駅近くにある本社での日本語、英語及び中国語に対応した技術翻訳業務に加え、市原オフィスにてJNC全体の知的財産に関す

る業務を行っています。会社の規模は小粒ながら、高品質で正確な翻訳文を提供することで、顧客から高い評価を受けており、半世紀近く事業を継続できている理由になっています。

また、顧客の重要な文書の翻訳という企業秘密に直接触れるため、当該情報の管理には万全を期しております。

さらに、当社は設立当初から、定年後も年齢に関係なく生きがいを持って長く社会貢献できる職場として運営されており、退職した後も在宅翻訳者として活躍できるという特徴を有する会社です。

### トピックス

韓国語及びタイ語にも対応できるようになりましたので、ぜひご用命ください。

## テヅカ工業株式会社



社長  
野間 毅



極的に取り組んでいます。写真のSTEM活性炭フィルターは、当社とJNC(当時テッソ(株))との共同開発品で、主力製品のひとつです。社員24名(うち19名女性)のこじんまりした会社ですが、それ故、家族的雰囲気の中で仕事に取り組んでいます。

### RC年度方針

モットー 安全常に

重点実施項目 思い込み注意 ヨシ!

徐々にではありますが、社員の安全に対する意識は高まりつつあります。

2017年3月31日第1次無災害記録を達成し、後藤社長にお出でいただき、6月27日表彰を受けました。

面白い技術を持った、社会に貢献できる会社を目指しております。



### 事業場概要

所在地:愛知県安城市里町森41-3

テヅカ工業(株)は、1962年設立、2012年にJNCフィルターの子会社になり現在に至っています。主要製品は、大手水処理メーカーへの浄水用フィルターです。業務用が主体で一般の方は目にする機会がほとんど無い製品です。一方、JNCフィルターとの協業で新製品の開発にも積



## JNC America, Inc.



社長  
野田 誠一



米州、欧州の顧客に販売しています。①新規市場開発の促進、②既存ビジネスの維持拡大、③情報収集活動をミッションに掲げ、事業と情報収集活動をバランスよく運営しています。米国では化学物質を取り扱う際に「有害物質規制法(Toxic Substances Control Act:TSCA)」があり、JNC Americaではこの規制の順守徹底を推進しています。新たに立案・改正される法令に注視しながら、法令遵守に努めています。また、地域活動への貢献として、今年も地元ハリソン市で開催された「Japan Cultural Festival / THE MATSURI 祭」を後援しました。

[JNC America, Inc.'s Corporate Motto]

Our role as a JNC Group Companies is to provide the maximum level of satisfaction to customers in North America and Europe. We will work avidly to facilitate the success in our new businesses and projects. We will quickly collect and relay reliable information to and from the marketplace. From start to finish, we will conduct ourselves as an organization of professionals with the aim of creatively developing our companies' business.



### 事業場概要

所在地:555 Theodore Fremd Avenue, Suite C-206 Rye, New York 10580, U.S.A

JNC America, Inc. は、当社として北米初の事業拠点として1986年12月にChisso America, Inc.として設立され、2011年4月に現在の社名へ変更いたしました。当初はニューヨークの都心であるマンハッタンに事務所を開設しましたが、現在は40kmほど北に離れたニューヨーク州ウェストチェスター郡ライ市に所在しています。JNCおよびグループ各社のライフケミカル製品、シリコン、有機化学品、高機能フィルム、プラスチック加工パーミ剤、フィルター製品などを輸入し、

## 韓国 JNC 株式会社



玄谷工場

社長  
高乗 真哉



### RC年度方針

モットー 安全常に

スローガン 作業前の安全点検があなたの生命を守る

事故やトラブルが無い現場を作る為に本年度の重要活動実施項目として、次のような活動を実施しています。

- ①行動災害撲滅の為に安全活動の推進
  - ②未熟練労働者への安全教育の強化
  - ③熱中症予防の強化
  - ④漏えい事故防止対策の確実な実施と水平展開の強化
  - ⑤手回し、チョコ回しによる挟まれ、巻き込まれ災害撲滅活動の推進
- 重要活動実施項目の徹底した実施を通じて、「災害ゼロ」、「トラブルゼロ」、「クレームゼロ」が継続するように全員が一丸となって活動してまいります。

### トピックス

JNCロゴの看板除幕式

韓国における「JNCロゴ」の、商標権利化が完了し、商標利用できるようになりました。それに合わせて玄谷工場では屋根ペイント変更(緑→青)と看板変更の工事を終えてJNCロゴの看板除幕式を行いました。



### 事業場概要

所在地:33, Hyeongokсандan-ro 94 Beon-gil, Cheongbuk-myeon, Pyeongtaek-si, Gyeonggi-do, Korea (本店・玄谷工場)

韓国JNCでは、FPD関連材料の製造、販売および開発を行っています。本店および玄谷工場はソウルの南約80kmの韓国京畿道平沢市の外国人投資専用産業団地に位置しています。ソウル事務所およびTSセンターは、ビジネスの中心地である江南地区にあり、営業部門、液晶組成物開発部門と管理部門があります。

玄谷工場は、液晶ディスプレイに使用されるオーバーコートおよび配向膜を製造しています。2005年竣工した本工場は、2006年ISO9001、ISO14001認証を取得しており、環境安全品質活動の確実な実施で竣工以来、顧客からの品質クレームゼロの状態を維持しています。これからも環境保全、従業員の安全、製品安全のために積極的に取り組んでいきます。



所在地:Room 2402, The Crest, No. 500, Yan'an West Road, Shanghai 200050, China

## 捷恩智(上海)企業管理有限公司



総経理  
綾部 超



### 事業場概要

JNCの中国ビジネス開拓拠点として2004年に上海に設立された当社は、2016年に「管理性公司」へ改組し、現在、中国内グループ会社へのシェアードサービスや間接部門の業務支援(人事・総務、経理・財務、システム、法務、新規化学物質・危険化学品管理等)を行うと共に、JNCのライセンス事業、新規事業等の中国展開の業務支援も実施しています。また、益々厳しくなりつつある中国の環境安全規制に対応し、新規化学物質・危険化学品の管理を更に強化するため、2018年4月に環境安全部を新設しました。

中国における本社管理部門機能としての役割を果たすべく、今後も業務内容・レベルを更に充実させ、JNCグループ中国事業の更なる拡大と強化につながる支援ができるよう、社員一同努力していく所存です。

## 捷恩智繊維貿易(上海)有限公司



総経理  
添田 登



### 事業場概要

捷恩智繊維貿易(上海)有限公司は、拡大するアジアの衛生材料市場において、これらの主要資材となる複合繊維及び熱風接着性不織布への多様な顧客需要に対応する為、繊維事業部の海外販売窓口として、2014年2月に開業致しました。

スタッフは総経理以下、営業5名、技術3名、管理2名の合計11名で、JNCグループの不織布製品と、ESFV社の複合繊維をアジア地区全域に販売し、事業拡大に向けた顧客への拡販活動を推進しています。

社内活動としては、事業部の販売の最前線である事から、国ごとの制度や基準等の情報をいち早く収集が可能である為、コンプライアンスの徹底と適応を可能とするように、社内への逸早い発信を実施しています。

また、社員旅行や、関係部署との懇親会等を定期的に計画し、社内の意志疎通と団結力の向上に努めています。

事業部内のチームワークを大切にしながら、スタッフ一丸となって、顧客ニーズに合った高品質で高機能な製品と、最善のサービスの提供を心掛けて活動をしています。

## 尼寿貿易(上海)有限公司



総経理  
続山 拓也



### 事業場概要

尼寿貿易(上海)有限公司は、日祥(株)の上海支店として2012年に設立されました。現在、従業員は総経理以下、営業2名、管理2名の合計5名です。

主な取扱い製品は、自動車向ガラス長繊維強化樹脂「ファンクスター」と樹脂成型機用洗浄剤「Zグリーン」の2種類の樹脂です。また、ここ数年はJNCグループの各事業部、開発室の製品販売、業務支援、原料・副資材の販売、輸出入と多岐に渡る業務を手がけています。更に、新規アクションとして中国半導体ビジネスに参画し、日中間の原料/製品の輸出入に積極的に取り組む予定です。

社外との取組みとしては、上海日本商工クラブに登録し、講演会等へ参加、また、熊本県上海事務所・肥後銀行との会合等で、上海の日系企業との交流を深めています。

我々はJNCグループの中国ビジネスの窓口として、今後も様々なご依頼に対して誠心誠意取り組んで参ります。

## 智索無紡材料(常熟)有限公司



総経理  
香山 洋



### 事業場概要

所在地: No. 9 Xingda Road, Changshu Economic Technology Development Zone, Jiangsu 215536, China

智索無紡材料(常熟)有限公司(CEA)は、上海の北西約80kmに位置し、長江に面した常熟経済技術開発区にあります。紙おむつやナプキンなど衛生材料に使用されるスルーエア不織布の中国2番目の生産拠点として2010年11月に設立され、2012年2月から販売を開始しています。「安全最優先。優れた品質とコストを追求する生産活動を通じて、お客様の笑顔が見える製品をつくり社会の発展に貢献する」という経営方針のもと運営しています。

### RC年度方針

#### 重点実施項目

安全面では、製造現場の更なる災害リスクの低減のため、回転体近接許可作業、稼働部分危険箇所リストの見直し及び改善を実施していきます。また、製造現場に限らず、行動災害につながる危険箇所を抽出し、その改善及び見える化を推進します。

環境面では、昨年来、認証に向け準備を進めてきたISO14001を2018年3月に取得することができました。本年度はISO14001を効果的に運用し環境の改善を図ってまいります。また、蘇州の夏は大変暑いため、現場の作業環境改善、熱中症予防の強化のため、作業服の見直しや効果的な空調化など高温対策を推進していきます。

品質面では、昨年来、広州工場の協力のもと取り組んできた異物混入防止対策の効果が着実に出てきており、本年度は引き続き抜本対策を進めてまいります。加えて、物性管理基準の見直しを実施し、更なる品質の改善を図ります。

## 捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司



工場長  
後藤 茂明



### 事業場概要

所在地: (本公司) 江蘇省蘇州高新区 禧路42号E-3  
(分公司) 上海市延安西路500号 嘉寧國際廣場2404室

捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司は中国内の液晶需要の拡大に対応する為、2014年12月16日に設立され、4年目に入りました。本公司は上海の西約100kmの蘇州に位置し、テレビやモニターや携帯電話などに使用される液晶の製造及びテクニカルサービスを行っています。分公司は、上海を拠点に中国全土において営業活動を行っています。2017年9月には、増強工事による設備も稼働を始め、従業員約90名で、安全で高品質な製品を提供し社会に貢献できるように取り組んでいます。

### RC年度方針

モットー 安全常に

#### 重点実施項目

- 労働災害ゼロに向けた安全衛生活動の推進
- 漏えい事故防止対策の確実な実施と水平展開の強化

#### トピックス

##### 消防避難訓練

2017年6月に事務棟からの火災と負傷者発生を想定して、消防避難訓練を実施しました。訓練を重ねる毎に、速やかに避難出来るようになってきており、訓練の成果が現れてきています。消火器、放水訓練では、新人社員を中心に訓練を行い、緊急時に備え貴重な経験と防災意識の向上に役立ちました。



## 広州ES繊維有限公司



総経理  
朱 吉平



### 事業場概要

所在地: No. 1 Jinhua 3st., Jinbi Road GETDD, Guangzhou 510730, CHINA

広州ES繊維有限公司は、広州市の南東に位置する経済技術開発区にあります。1994年に設立され、1997年から紙おむつやナプキン等の衛生材料に使用されるES繊維の生産、1998年からはES繊維を用いたスルーエア不織布の生産を開始しており、原綿と不織布の両方を生産している工場の強みを生かし、短期間で高性能の製品を生産していきます。今年度は新たに孔開け不織布の生産を開始する予定で、安全・品質管理を重点的に実施していき、さらなる安全・安定・高品質・高機能の製品の供給を続けていきます。

### RC年度方針

モットー 安全常に

安全面では、昨年に引き続き安全タスクの活動による作業方法改善や設備の自動化といった設備改造により、徐動運転での回転体近接作業の継続削減を進め、補助作業・非正常作業の安全管理強化を実施していきます。

品質面では、運転状況や品質の可視化やトレンド管理を重点的に実施して行き、予防管理による工程・品質管理強化を図ることで、より安全・安定・高品質なES繊維・不織布の生産・供給を実施致します。

また、他の不織布工場との連携をより強化し、JNCグループ全体の品質レベル向上を図っていきます。

環境面では、ESラインの排気口への分解装置の設置等を進め、今後の規制強化を見越した対応を実施していきます。

## 台湾捷恩智股份有限公司 台南工場



台南工場液晶棟

工場長  
王 燕清



### 事業場概要

所在地: No. 3, Dali 3rd Rd., Shanhua Dist., Tainan City, 741, TAIWAN

台湾捷恩智股份有限公司\_台南事業場は、台南科学園区内に位置する液晶フレンド工場です。現在約145人が働いており(生産工場は106人、研究開発材料、ディスプレイ技術センターは39人)、台湾・中国の大手液晶パネルメーカーに製品を納入しています。2006年12月の竣工以来、無事故・無災害を継続しています。2016年3月には第3次(9年間)無災害記録を達成しました。2017年5月から研究部署DTC(Display Technical Center)研究棟を立ち上げ、以降順調に運営し、設計開発から量産出荷までの全面的な対応と、サービスのスピードアップ体制が出来上がりました。お客様から信用、依頼される企業として、技術、品質、納期、に応えお客様満足度向上に日々努めています。



DTC(Display Technical Center)研究棟

### RC年度方針

モットー 安全常に

基本理念 品質第一、フレンドリー事業場

環境保全と社員の労働安全確保は企業の責務であると認識し、労働災害の防止と環境負荷の低減、労働者の健康増進と快適な職場環境を創造するために、労働安全リスクアセスメント、労働安全活動、作業環境管理、エコライフの推進、健康講座など、社員一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

また、ISO9001、ISO14001の適合性を維持するとともに、OHSAS 18001のISO45001への移行準備を進めています。

#### 活動指針

1. 資源・エネルギーの節約及び有効的な利用、廃棄物減量・リサイクルの推進、グリーン消費運動の推進
2. リスクアセスメントを確実に実施し、職場の安全と社員の健康的な職場環境形成を促進し、労働災害及び職業性疾患の予防を図り、ゼロを目指す
3. 法令及び当社が認める環境・安全衛生に関する法令を順守し、社会的責任を果たす
4. 環境と労働安全衛生マネジメントシステムを徹底的に実施し、継続的な改善活動を通して事業活動の質を向上する
5. 教育訓練を実施することで、社員の環境・安全衛生への自覚や貢献度を向上させる

#### トピックス

##### 保安防災・安全活動

消防隊員の立会いで実践的な訓練を行い、防災消防訓練に取り組んでいます。



## JNC FILTER VIETNAM Co., Ltd.



社長  
樋口 陽三



### 事業場概要

所在地: Tan Quang Industrial Cluster, Tan Quang Commune, Van Lam District, Hung Yen Province, Vietnam

ハノイ市の中心から車で約1時間の所に現地パートナー企業との合弁会社として2011年に設立され、JNCフィルターの海外生産工場として2012年から生産を開始しました。

従業員は、4月の時点で日本からの駐在を含め34名です。

現在、ベトナム工場は、windフィルター、デブスフィルターの後加工、QUICK-PACKの生産を行っています。生産された製品の43%が日本、12%が欧米へ輸出され、残り45%がベトナム国内に出荷されています。

当初、原材料は日本からの輸入が殆どでしたが、2017年windフィルター原材料はベトナム国内で全て調達できるようになりました。今後はさらに現地調達比率を上げて、ASEAN市場に合致した製品供給を目指していきます。

### RC年度方針

モットー 安全常に  
品質第一

ベトナム経済は、アジアでも群を抜く高成長と安定性を示し、人口平均年齢も非常に若く、活気があります。企業のベトナムへの関心度は最近高まっており、海外直接投資も増えています。その反面、国全体としても実務を担う中堅層が少ない現状があります。

当工場においても従業員が若く経験が少ないことより「安全を考える」「品質を考える」をキーワードに従業員の安全、品質、社会的責任に対して自覚を向上させる取り組みを実施していきます。

◇2017年からAOTS(一般財団法人海外産業人材育成協会)の開発途上国の産業人材を対象とした日本での受入研修にベトナム従業員を参加させて、従業員の育成を計っています。

#### トピックス

##### 消火器訓練

日頃使うことがない、消火器の講習と実際に使用を体験させています。

##### 中秋節

2年に一度、工場を開放して、地元住民との交流を行っています。



# THAI NISSHO TRADING Co.,Ltd.



ディレクター  
中浴 憲一



元々は東南アジアにおけるマーケティングと、台湾の太松実業との合併でチソポリプロのコンパウンドをタイで生産するダイナチソの営業窓口として事業を開始致しましたが、現在では業容を拡大しPPコンパウンドだけでなく、自社製品であるZクリーンの生産と販売、自動車内装材向け不織布製品の生産、成型、開発にも注力しています。

また東南アジアで拡大を続けるJNCの各事業部、各開発室の製品及び副資材の販売や輸出入、また業務支援にも力を入れて取り組んでいます。

またタイにおいても複雑化する化学物質に関する新たな管理制度が2017年より本格的に始まり、輸入や販売する際に危険品や有害物質だけでなく、全ての化学物質において組成の開示や工業省に申請が必要である為、化学物質の管理に伴う情報収集にも努めています。

TNSはASEAN共同体(AEC)の設立を好機と捉え、タイだけではなく周辺国を含めた、東南アジアに拡大するJNCグループの「ワンポイントサービス拠点」となることを強く意識し、東南アジア事業の更なる拡大と最善のサービスを提供できるよう取り組んでいます。

## 事業場概要

所在地: 191 Silom Complex Building, 12th Floor, A-B1 Room, Silom Rd, Bangrak, Bangkok 10500 THAILAND

Thai Nissho Trading Co., LTD(以下、TNS)は拡大を見越す東南アジアマーケットへ進出する事を目的に、JNCグループとして初の事業拠点として1998年にタイに駐在員事務所として設立され、2年後の2000年12月に現地法人となりました。

今年で設立21年目となり、現在の従業員は現地スタッフが11名と駐在員が1名、その他にダイナチソの営業が2名とJNCエンジニアリングの2名が同じ事務所に駐在しています。

# JNC NONWOVENS(THAILAND)Co.,Ltd.



社長  
佐藤 敏昭



## RC年度方針

JNTでは2018年度重点的項目として労働災害防止強化をスローガンに取り組みを実施しております。全従業員に対して過去災害の周知を行うとともに、KY活動の定着・活性化を進めています。この様な取り組みの中で、2018年6月19日に無災害記録730日(2年)を達成しました。今年度は危険体感機器の導入を進め、より一層の安全意識の啓蒙を行い1,095日(3年)無災害記録更新に向けて、取り組んでいきます。



## 事業場概要

所在地: 7/394 Moo6, Amata City Industrial Estate, Mabyangporn, Pluakdaeng, Rayong 21140 Thailand

JNC NONWOVENS(THAILAND)CO.,LTD.(以下、JNT)は、市場成長が著しいASEAN向け衛生材料用高機能不織布の生産拠点として、2012年5月28日に設立致しました。当工場は、バンコクの南東に位置するラヨン県アマタシティ工業団地の一角にあり、敷地面積33,500㎡、従業員数約80名から構成され、年間4,800tの生産能力を有しています。

ISO9001、ISO14000をそれぞれ取得しており、お客様に安心、信頼して頂ける製品提供を目指して参ります。また、社員一丸となって、地域貢献・コンプライアンスを含めたCSR活動を推進して参ります。

# 主力事業場排出量データ

## 大気への排出

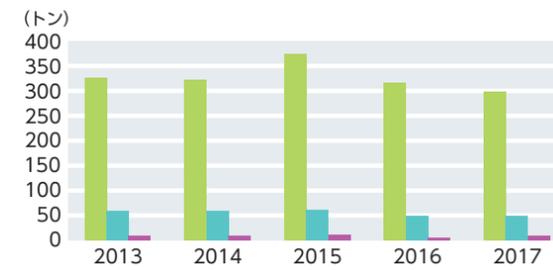
SOx NOx ばいじん

## 水域への排出

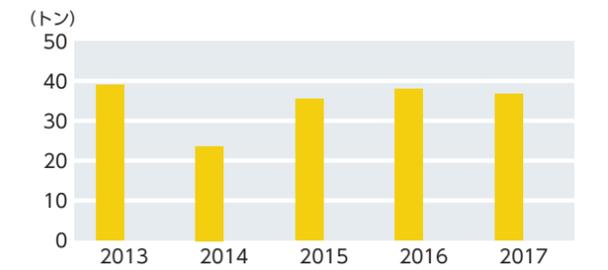
COD 全窒素

### 水俣製造所

#### SOx・NOx・ばいじん排出量

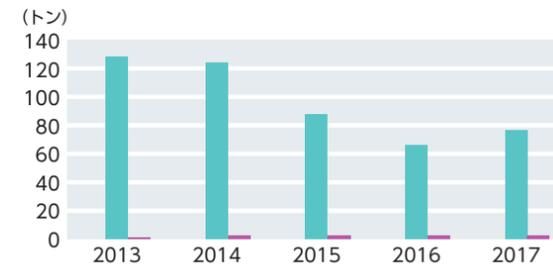


#### COD・全窒素排出量

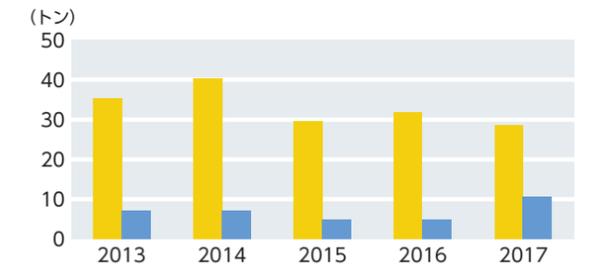


### 市原製造所

#### SOx・NOx・ばいじん排出量

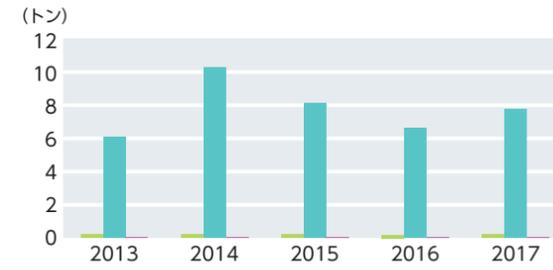


#### COD・全窒素排出量

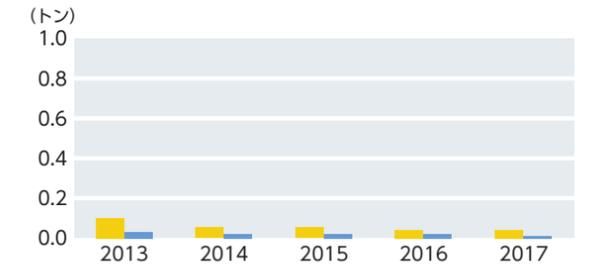


### 四日市工場

#### SOx・NOx・ばいじん排出量



#### COD・全窒素排出量

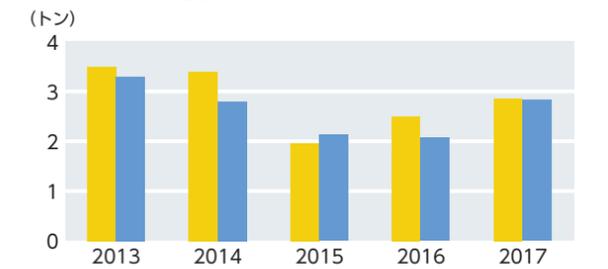


### 守山工場

#### SOx・NOx・ばいじん排出量



#### COD・全窒素排出量

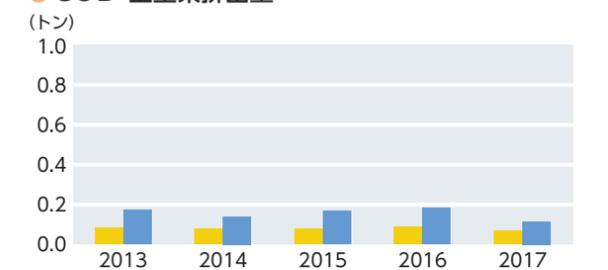


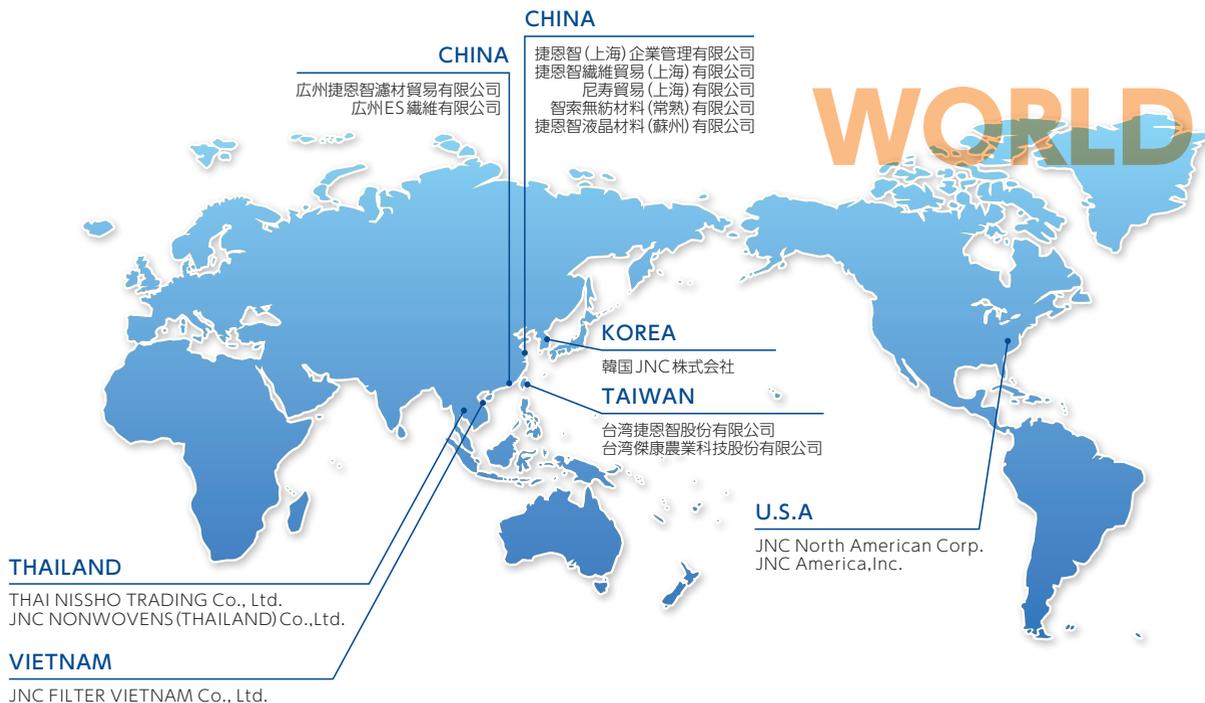
### 戸畑工場

#### SOx・NOx・ばいじん排出量



#### COD・全窒素排出量





※地図では本社所在地または主要事業場を示します